平成28年度「宇治市子ども・子育て支援事業計画」

具体的施策評価シート

基本目標　１

「子どもの健やかな成長・発達への支援の充実」

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・こども家庭相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにて、18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、専門相談員による来所、または電話での相談を実施。平成28年度は、関係機関や小中学校、街頭におけるチラシ配布を実施。 平成28年度実績　790件（平成27年度　673件）			平成28年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	市民カレンダーや宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、平成28年度と同様にチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・宇治青少年こころの電話 ・心と学びのパートナーの学校への派遣		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治青少年こころの電話 午前9時から午後5時まで3交替制で計244日相談を実施。 （相談件数551件） ・心と学びのパートナー派遣事業 全10中学校と、4小学校に心理学専攻の大学院生等を派遣。 （対応延人数2,166人）			・宇治青少年こころの電話 引き続き相談を実施するとともに、制度の周知に努める。 ・心と学びのパートナー派遣事業 中学校へは引き続き派遣するとともに、小学校での派遣は廃止し、より効果的な事業に転換する。
評価	B	評価理由	青少年や保護者が匿名でも相談しやすい環境を整備することができた。また、各中学校で、別室対応等において心と学びのパートナーは欠かせない存在となっている。
		課題	・宇治青少年こころの電話を周知する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における 関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・地域子育て支援基幹センターにて、18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。 （実績 790件） ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年6回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を年5回実施。			平成28年度と同様に実施するとともに、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議の開催回数を拡充予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を実施したが、開催回数を拡充して情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数　779件　　学校訪問　464回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができた。
		課題	関係機関との連携を強化する必要がある

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援モデル事業 ・心と学びのパートナーの学校への派遣 ・保護者ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
不登校児童生徒支援 支援員による小中学校の巡回訪問及び家庭訪問を実施。 17小中学校　45ケースを支援			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	事業を通して、教員の相談対応力の向上を図ることができたため。
		課題	教員が気軽に相談できる体制の充実

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・保育所等通所の子どもの心のケア		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相談に対応。また、虐待の相談には地域子育て支援基幹センター、児童相談所と連携。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	日常の保育の中で、子ども一人ひとりの心身の状態の把握に努めているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって千差万別の対応が必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・犯罪被害者等見舞金 ・犯罪被害者等支援のための相談		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・犯罪被害者等見舞金 宇治市犯罪被害者等支援条例に基づき、見舞金を支給した。 （傷害見舞金2件） ・犯罪被害者等支援の情報提供 京都府安心安全まちづくり推進課や関係団体等と連携し、犯罪被害者の支援施策の情報提供に努めた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市政だよりに記事を掲載するなどの啓発を行ったが、市職員全体に対して、研修を重ねる必要があるため。
		課題	法律や他市の条例の改正等があれば、本市条例の改正や取組の変更を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・各中学校に配置されているスクールカウンセラーを活用した カウンセリング		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・スクールカウンセラーが扱った相談　実件数　558件 延べ人数　3,740人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	心のケアや、カウンセリングが必要な児童生徒の対応を行った。
		課題	特になし

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	①　子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	いじめ防止対策の充実		
事業内容	・いじめ防止月間を設定し、各学校における啓発等の取組の強化 ・いじめアンケートの実施		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・ＪＲ宇治駅に懸垂幕を掲示し啓発を行った。 ・市立全小中学校でのぼりを掲示し啓発等を行った。 ・各学校において年３回のいじめアンケートを実施した。			・懸垂幕、のぼりによる啓発を引き続き実施する。 ・各小中学校における防止対策の取組充実を図る。
評価	B	評価理由	懸垂幕、のぼりによる啓発活動が定着してきたため。
		課題	啓発からいじめ防止に係る具体の取組の充実が望まれる。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	②　子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動		
担当課	人権啓発課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・人権強調月間(8月)の取組 平和☆ひゅうまん夏フェスタ（1,950人参加）のほか、エフエムうじ、懸垂幕、パネル展示、街頭啓発等の広報啓発を実施。 ・人権週間（12月4日～10日）の取組 ひゅうまんフェスタ（950人参加）のほか、エフエムうじ、懸垂幕、パネル展示、街頭啓発等の広報啓発を実施。 ・その他の取組 楽しく学ぶ人権講座（315人参加）のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発、懸垂幕の掲示を実施。 ・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各啓発事業とも概ね計画どおりの参加人数であり、広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権啓発効果の高い事業を検討していく必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	②　子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・人権啓発視聴覚教材の貸出		
担当課	人権啓発課・生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度DVD貸出本数：70本			引き続き、広報チラシを配布し、市民への周知と啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	人権啓発視聴覚教材の貸出を行うことで、子どもの健やかな成長を支援できているため。
		課題	市民に周知するため、今後も広報を継続していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	②　子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守るための理解を促進		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同参画研修等を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	対象となる関係機関職員等に対して、人権等研修を実施し、子どもを含めた人権を守るための理解が深まったため。
		課題	特になし。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	②　子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・人権学習研修講座の実施・各校の人権教育に関する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・人権教育研修講座を実施。 ・幼稚園、小・中学校の教職12年目・22年目・32年目の教職員全員を対象とし、29名が受講。 ・各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事より指導助言を実施。 宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法の研修を行い、指導力の向上が図れた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	人権教育研修の実施や人権教育に関する指導助言により、教職員の人権に関する意識を高めることができたため。
		課題	研修講座の内容について、検討していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">②　子どもの人権に関する普及と啓発</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">ノーマライゼーションの普及・啓発の推進</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>人権啓発課</td><td>事業対象年齢</td><td>妊婦～18歳未満</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">・人権強調月間(8月)の取組
平和☆ひゅうまん夏フェスタ（1,950人参加）のほか、エフエムうじ、懸垂幕、パネル展示、街頭啓発等の広報啓発を実施。
・人権週間（12月4日～10日）の取組
ひゅうまんフェスタ（950人参加）のほか、エフエムうじ、懸垂幕、パネル展示、街頭啓発等の広報啓発を実施。
・その他の取組
楽しく学ぶ人権講座（315人参加）のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発、懸垂幕の掲示を実施。
・山城地区広域連携事業
山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。</td><td>平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>各啓発事業とも概ね計画どおりの参加人数であり、広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権啓発効果の高い事業を検討していく必要がある。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（１）　子どもの人権を大切にする取組の充実</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">②　子どもの人権に関する普及と啓発</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">ノーマライゼーションの普及・啓発の推進</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・市政だより掲載による啓発
・障害者週間記念事業補助金</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>障害福祉課</td><td>事業対象年齢</td><td>0歳～18歳未満</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。
ヘルプカードの作成及び配布。
障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。
・市民ギャラリー等での展示・販売活動…年5回
・障害者週間街頭啓発活動…市内4箇所
・障害者啓発講座…年10回</td><td>障害者福祉大会開催予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>障害児への理解・啓発につなぐことができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>より効果的な記事について検討が必要である。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	①　就学前教育（保育）の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・各保育所等への指導助言		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
必要に応じて、保健師、栄養士、障害児保育指導員等が各保育所等にて指導助言を実施。			ニーズに沿った指導助言を各保育所等にて実施予定。
評価	A	評価理由	専門職の専門的見地において保育内容を含めた指導助言を実施できているため。
		課題	特になし。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	①　就学前教育（保育）の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・幼稚園教育に関する計画の立案		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年6月に宇治市公立幼稚園検討委員会を設置し8回の会議を開催した後、検討委員会から提言書をいただいた。			今後の公立幼稚園のあり方について検討していく。
評価	A	評価理由	当初の計画どおり年度内に提言書をいただくことができたため。
		課題	持続可能で効果的・効率的な幼稚園体制の構築

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	①　就学前教育（保育）の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・公立幼稚園への指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・公立幼稚園4園について、指導主事・学校教育指導主事による計画訪問を実施。 ・公立幼稚園長会に学校教育指導主事が出席。 各園に対して、適切な指導助言をする事ができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画訪問による公立幼稚園での就学前教育の実践内容を確認するとともに、幼稚園教育要領による適切な指導助言が実施できたため。
		課題	保護者ニーズを把握して、公立幼稚園教育の充実を図る必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	①　就学前教育（保育）の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために教育・保育要録の作成・送付、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	教育・保育要録の作成により情報交換が容易になったため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="4">（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="4">①　就学前教育（保育）の充実</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="4">教員・保育士等の連携や情報交換</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">・教員・保育士の連携・研修・情報交換</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">教育総務課</td><td>事業対象年齢</td><td>幼稚園児</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td colspan="2">次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">小学校入学を控えた幼児の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために幼児指導要録の作成・送付、幼稚園教員と小学校教員との交流により、連携を図ることができた。</td><td colspan="2">平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td colspan="2">保・幼・小の教員・保育士の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">保・幼・小の連携をさらに強化していく必要がある。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="4">（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="4">①　就学前教育（保育）の充実</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="4">教員・保育士等の連携や情報交換</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">一貫教育課</td><td>事業対象年齢</td><td>幼稚園児・小学生</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td colspan="2">次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施。
・保育士、教員58名が受講。
・京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。
保育所(園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。</td><td colspan="2">平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td colspan="2">小学校・幼稚園教員、保育士などが一緒に研修することで、相互に連携する必要性について確認することができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">保育士の参加を増やし、保育所（福祉）と小学校（教育）の連携を図る必要がある。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="4">（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="4">①　就学前教育（保育）の充実</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="4">教員・保育士等の資質向上</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">・保育協会主催の研修等へ参加</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">保育支援課</td><td>事業対象年齢</td><td>0歳～就学前</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td colspan="2">次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">京都府保育協会主催の専門課題研修・人権擁護啓発研修等に保育士等が参加し、職員の資質や専門性の向上を図ることができた。</td><td colspan="2">平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td colspan="2">時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">研修参加時の保育所等における保育体制の確保が必要である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="4">（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="4">①　就学前教育（保育）の充実</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="4">教員・保育士等の資質向上</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">・教職員研修講座</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">一貫教育課</td><td>事業対象年齢</td><td>幼稚園児・小学生・中学生</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td colspan="2">次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">・一般研修（中堅教職員研修講座など）
開催数 24回　受講者数 732人
・専門研修(小学校外国語活動研修講座など)
開催数　2回　受講者数　42人
・情報教育研修　（ICT活用講座など）
開催数　5回　受講者数　56人

教員の指導力向上が図れた。</td><td colspan="2">平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td colspan="2">多くの教職員の参加により、指導力の向上を図ることができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">学校現場がリアルタイムに必要とする研修内容を常に実施していく必要がある。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	②　学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・教育だより発行 ・各校における情報発信への指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・教育だよりを発行。(発行回数3回　発行部数19,500部／回) ・学校のホームページの更新を指導。 一貫教育の取組、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小・中学校の特色ある取組などの情報を発信することができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者等へ本市の教育行政情報を周知することができたため。
		課題	より広い市民に向けた情報提供が必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	②　学校教育の充実		
具体的施策	小中一貫教育の推進		
事業内容	・小中一貫教育の推進		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内全10中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員の配置によるきめ細かな指導を行い、系統的・継続的な指導を進めることができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内10の中学校ブロックでチーフコーディネーターを設置して、小中一貫教育の円滑な実施ができたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="4">（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="4">②　学校教育の充実</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="4">新しい教育環境の整備</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">・幼稚園・小・中学校の教材及び教具の整備
・学校図書館の図書整備
・学校給食の環境整備</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">学校教育課</td><td>事業対象年齢</td><td>幼稚園児・小学生・中学生</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td colspan="2">次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">幼稚園・学校の管理運営に係る経費を適正に執行し、学校で使用する教材や図書の整備、学校給食の環境整備を行い、教育環境の充実を図った。</td><td colspan="2">平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td colspan="2">各校における教材整備率や図書標準達成率が年々向上しているため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">教材や図書の整備と併せて、保管に係るスペース確保や書架等の整備が必要である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="4">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="4">（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="4">②　学校教育の充実</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="4">ひきこもりや不登校への支援</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">・適応指導教室
・メンタルフレンドの派遣</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">教育支援課</td><td>事業対象年齢</td><td>小学生・中学生</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td colspan="2">次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">・適応指導教室　在籍児童生徒数　13人
改善状況　学校復帰　5人、部分登校　2人、好転　5人、
変化なし　1人
・メンタルフレンドの派遣　8人
改善状況　部分登校　7人、好転　1人</td><td colspan="2">平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">A</td><td>評価理由</td><td colspan="2">事業により、大多数の不登校児童生徒の状況が改善したため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="2">適応指導教室の実施内容の充実と、分室の開設など通いやすい地域での実施。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所（園）・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等に適合させる修繕を行うとともに、三室戸小学校の校舎増築をはじめ、小・中学校におけるトイレ改修等を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	学校トイレ改修等については、引き続き事業の検討を行う必要がある。また、維持管理においても一部、抜本的な改修が必要なものもある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取り組み		
事業内容	・保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の能動的な活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取り組み		
事業内容	・学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、幼稚園・小・中学校合計で延べ13,509人が1日4時間以上の活動（来訪者確認・校園内巡視等）を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化が課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取り組み		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・緊急通報システムの設置		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行うとともに、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない子と親等に保育所等を開放し、入所児童との交流を通じて、育児についての相談助言を享受する機会を設けた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・学校施設の地域開放		
担当課	教育総務課・生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
学校施設の地域開放における利用実績 小学校使用料　体育館　2,805,950円 運動場　364,050円 教室　3,300円 中学校使用料　体育館　2,231,250円 運動場　2,240,075円 教室　11,000円			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、概ね効果的に実施できているため。
		課題	子どもが自由に遊べる場づくりについて検討する。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・学校施設の地域開放		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・西宇治中学校・地域開放型教室利用件数： 視聴覚室69件、音楽室128件、美術室78件、調理室13件、図書室706人 ・西宇治オープンフェスタ： 利用団体によるコーラスや楽器演奏、バンド演奏などを行った。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	住民団体を中心とした利用があり、また、団体と中学生の交流の機会にも寄与できているため。
		課題	地域開放型教室のうち、利用ニーズの低いもの（調理室）の新たな開拓が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	③　教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計23回）開催。 （参加人数延べ1,393人） ・笠取第二小学校において計168回開催。 （参加人数延べ1,351人）			新たに平盛小学校においても実施予定。
評価	C	評価理由	ニーズがあると思われる学校ほど余裕教室がないため。
		課題	近隣の公共施設等での開催を検討する。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	④　青少年の健全育成の推進		
具体的施策	家庭や地域への啓発		
事業内容	・青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行うことにより、各団体及び各地域による様々な行事・イベントが実施された。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行ったため。
		課題	活動に携わる人の固定化が課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	④　青少年の健全育成の推進		
具体的施策	有害環境対策の推進		
事業内容	・少年補導委員による府一斉立入への協力		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
「青少年の非行・被害防止全国強調月間」である7月に府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、京都府・宇治市・少年補導委員による一斉立入調査を実施した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	条例の周知徹底や社会環境の改善に向けた機運を高めることができたため。
		課題	継続した働きかけが必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	④　青少年の健全育成の推進		
具体的施策	社会における教育		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動 ・子ども会連絡協議会に対する支援 ・子どもの読書活動推進事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ケ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。 第1回雨天により中止。第2回平成28年11団体171人が参加。 ・子ども会連絡協議会 球技大会　115人が参加。新春子ども大会　荒天により中止。 ・子どもの読書活動推進事業 平成28年11月26日(土)に「おはなし会＆お気に入りの本に出会おう！」を開催。参加者73人。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	活動の中止はあったものの、平成28年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	引き続き多くの方に参加いただけるように呼びかけていく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（２）　たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	④　青少年の健全育成の推進		
具体的施策	民間団体等や地域との連携		
事業内容	・青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行うとともに、青少年健全育成協議会・連合育友会に対しては、市補助金を支出した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	活動に携わる人の固定化が課題である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	母子健康手帳の交付・活用		
事業内容	・パパママスタート ・窓口交付における啓発		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
窓口での交付とともに、集団で母子健康手帳の交付を行う講座を実施。 〇母子手帳GET記念日　参加者数：286人			平成28年度と同様に引き続き実施するとともに、窓口における啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	窓口・教室で、母子健康手帳についての説明を行うことはできたため。
		課題	母子健康手帳の記載をしていないなど、活用できていない産婦がいるため、引き続きあらゆる機会を通し啓発が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">①　妊産婦等への支援</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">マタニティ講座の充実</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・パパママスタート</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>保健推進課</td><td>事業対象年齢</td><td>妊婦、配偶者</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">妊婦やその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施。
〇母子手帳GET記念日　参加者数：286人
〇パパ出番ですよ　参加者数：231人
〇クッキング　参加者数：172人</td><td>母子健康手帳GET記念日については、夫と参加しやすいよう事業内容の変更を行い実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>教室の開催により、父母ともに子育てをするという意識の醸成及び家庭での健康づくりを促進することができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>妊婦のみならず、その夫も参加しやすいような講座内容等の工夫が必要である。また、広報の工夫が必要である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">①　妊産婦等への支援</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">交流機会の拡充</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・パパママスタート</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>保健推進課</td><td>事業対象年齢</td><td>妊婦、産婦、配偶者</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">妊婦やその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施。
〇母子手帳GET記念日　参加者数：286人
〇パパ出番ですよ　参加者数：231人
〇クッキング　参加者数：172人</td><td>母子健康手帳GET記念日については、夫と参加しやすいよう事業内容の変更を行い実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>教室で交流時間を設けており、妊産婦仲間と出会う機会を設けているため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>多くの妊婦等が参加しやすいよう市民ニーズの把握に努め、さらに参加者同士が交流しやすい講座内容の検討が必要である。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">①　妊産婦等への支援</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">父親をはじめとした市民への啓発事業の推進</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・パパママスタート</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>保健推進課</td><td>事業対象年齢</td><td>妊婦、配偶者</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">妊婦やその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施。
〇母子手帳GET記念日　参加者数：286人
〇パパ出番ですよ　参加者数：231人
〇クッキング　参加者数：172人</td><td>母子健康手帳GET記念日については、夫と参加しやすいよう事業内容の変更を行い実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>夫が育児参加しやすいよう、夫を対象にした媒体の工夫が必要であるため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>夫が参加しやすいよう、講座内容の再検討や広報の工夫が必要である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">①　妊産婦等への支援</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">個別訪問等による支援</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・乳児家庭全戸訪問事業
・訪問指導</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>保健推進課</td><td>事業対象年齢</td><td>妊婦～就学前</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。
〇乳児家庭全戸訪問　訪問件数：519件</td><td>平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>関係機関との連携や、その他訪問事業との整理を検討する必要がある。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターにおける家事等支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～1歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子育て家庭(依頼会員）の自宅で、家事の支援などを行うファミリー・サポート・センターの取り組みについて、平成27年度から、対象年齢を従前の「生後6か月まで」から「産前2か月から子どもが1歳に達するまで」に拡大。 平成28年度実績　205件（平成27年度　319件）			平成28年度と同内容で実施するとともに、母子手帳に無料利用券を挟み込み、事業のさらなる周知・広報を図る。
評価	B	評価理由	対象年齢を拡大したが、今後も周知を図る取り組みが必要であるため。
		課題	対象年齢を拡大したが、産前の妊婦の利用促進など、周知・広報をさらに図る必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・パパママスタート（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 〇ハイリスク妊婦訪問　訪問件数：40件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ハイリスク妊婦に対する妊娠期等への保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・パパママスタート（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 〇ハイリスク妊婦訪問　訪問件数：40件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	妊娠期等への保健指導を実施し、医療機関との連携を行っているが、連携強化に向け、引き続き検討する必要があるため。
		課題	対象者の継続的な把握に努め、医療機関との連携のあり方をさらに検討する必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・医療機関との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
虐待を受けている児童やその保護者の病状などの情報について、医療機関と連携を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	医療機関との連携を実施しているが、連携強化に向けた情報共有のあり方を引き続き検討する必要があるため。
		課題	児童虐待の早期発見や家庭支援に向けて、個人情報保護の観点からの情報共有のあり方を引き続き検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦への食育の推進		
事業内容	・パパママスタート		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、栄養の話をテーマ設定し講座・相談を実施。 〇母子手帳GET記念日　参加者数：286人 〇パパ出番ですよ　参加者数：231人 〇クッキング　参加者数：172人			母子健康手帳GET記念日については、夫と参加しやすいよう事業内容の変更を行い実施。
評価	B	評価理由	教室の開催等により、家庭での食育をはじめとする健康づくりを促進することができたため。
		課題	栄養に関する低関心層への広報を検討する必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦及び家庭や地域への喫煙対策		
事業内容	・パパママスタート		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
母子健康手帳交付時に喫煙している妊婦向けにリーフレットを配布し啓発した。また、妊婦やその夫を対象に教室内で受動喫煙に関するパンフレットを配布し啓発した。 〇母子手帳GET記念日　参加者数：286人 〇パパ出番ですよ　参加者数：231人 〇クッキング　参加者数：172人 〇ハイリスク妊婦訪問　訪問件数：40件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	教室のテキスト及びリーフ・パンフレットの配布、個別相談などにより、家庭でのタバコの害についての啓発を行うことができたため。
		課題	より効果的な実施手法を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	①　妊産婦等への支援		
具体的施策	不妊治療等への支援		
事業内容	・不妊治療等助成事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	不妊治療を受けている夫婦
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
不妊治療の保険診療分、人工授精及び不育治療について助成を行った。 〇助成件数　460件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	対象者の経済的負担や少子化対策を図ることができたため。
		課題	京都府や医療機関と連携し、助成を継続していく必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児健診の充実		
事業内容	・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
乳幼児期の健康保持・増進を図った。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施。（10か月健診は宇治久世医師会へ委託） 【受診者数】 3か月児：1,286人　受診率：98.8% 10か月児：1,268人　受診率：94.2% 1歳8か月児：1,347人　受診率：96.2% 3歳児：1,380人　受診率：95.4%			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行や、発達支援が必要な子の増加により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	健診後のフォローの充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談 ・親子あそびの教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 〇乳幼児相談　開催数：64回　相談者数：1,929人 〇発達相談　　実人員：761人　相談件数：1,131件 〇親子あそびの教室　開催数：1クール全10回を4クラス 1クール全11回を2クラス 処遇人数：80人 〇幼児期後期フォロー教室　開催数：1クール全7回を4クラス 月1回全10回を1クラス 処遇人数：28人 〇離乳食教室　開催数：12回　参加者数：242人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行や、発達支援が必要な子の増加により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も相談指導体制の整備等を図る必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	予防接種の推進		
事業内容	・各種予防接種事業の周知・啓発		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	2か月～概ね16歳
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
予防接種法に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関で実施し、法改正に対応して適切な疾病予防に努めた。また、各種乳幼児健診時、市民カレンダー、市政だより、ホームページなどで幅広く広報することで、接種率の向上を図った。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	法改正に適切に対応し、市民への周知を行うことにより、市民の健康保持を図ることができたため。
		課題	疾病の予防のためには、さらなる接種率の向上に努める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	発育・発達を支援する教室の充実		
事業内容	・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	1歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
親子で具体的な遊びを体験することで、子どもの発達を促した。また、子どもとの関わりに自信を持つきっかけづくりを行なった。発達障害やその疑いのある幼児に対しては、専門職が指導を行ない、障害から生じる二次障害を予防した。 〇親子あそびの教室　開催数：1クール全10回を4クラス 1クール全11回を2クラス 処遇人数：80人 〇幼児期後期フォロー教室　開催数：1クール全7回を4クラス 月1回全10回を1クラス 処遇人数：28人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	適切な親子関係を築いたり、幼児の発達段階に応じた、子の健やかな成長支援に努めることができたため。
		課題	発達支援が必要な子は増加傾向であり、利用ニーズの把握、分析に努め、運営方法を検討する必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・離乳食教室 ・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導および個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施。（10か月健診は宇治久世医師会へ委託） 【受診者数】 3か月児：1,286人　受診率：98.8% 10か月児：1,268人　受診率：94.2% 1歳8か月児：1,347人　受診率：96.2% 3歳児：1,380人　受診率：95.4% 離乳食教室　開催数：12回　参加者数：224人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	離乳食の進行や幼児食への移行については、個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	嗜好調査を実施し、食育の目標が時宜に適しているかどうか確認をする必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内8か所で開設した地域子育て支援拠点において、複数回、市から派遣または各拠点が招いた栄養士による相談会を実施し、乳幼児期における適切な栄養や食生活などの啓発を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	今後、地域子育て支援拠点の箇所数拡大に伴い、実施体制の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 〇乳幼児相談　開催数：64回　相談者数：1,929人 〇発達相談　実人数：761人　相談件数：1,131件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・こども家庭相談 ・来庁者子育て支援コーナー ・地域子育て支援拠点における子育て相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
「こども家庭相談」及び地域子育て支援拠点における子育て相談に加えて、市役所1階市民交流ロビー「来庁者子育て支援コーナー」にて子育て支援全般に関する相談を実施。 平成28年度実績　こども家庭相談　790件 地域子育て支援拠点8か所　2,047件 来庁者子育て支援コーナー　1,250件			平成28年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、さらに子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や件数のさらなる増加に向けた周知・啓発の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	②　乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別訪問の充実		
事業内容	・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
各家庭に保健師等が訪問し、地域や家庭環境を把握し家族との人間関係を築きながら、必要な個別指導を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	家庭訪問を行うことで、対象者の家庭環境が把握でき、個々の対象がもつ課題に適切に対応できたため。
		課題	関係機関等との連携を図り実施していく必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	③　医療機関等との連携の強化		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね16歳
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
会議の開催により、乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有することで、医療機関等との連携を図った。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	法改正等に対応し、医師との情報交換・共有することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	③　医療機関等との連携の強化		
具体的施策	保健所との連携		
事業内容	・母子保健会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
フォローケースへの対応や事業実施を効果的に行うため、会議の開催や連携を図った。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	フォローケースへの対応や、不妊治療助成等の事業について、連携をとることで効果的に実施することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	③　医療機関等との連携の強化		
具体的施策	救急医療体制の充実		
事業内容	・休日急病診療所		
担当課	健康生きがい課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
（一社）宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急医療を実施。 〇内科小児科　受診者数：1,980人　診療日数：70日 〇歯科　受診者数：　448人　診療日数：72日			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	③　医療機関等との連携の強化		
具体的施策	夜間診療の充実		
事業内容	・関係機関との連携		
担当課	健康生きがい課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
山城北医療圏内において、第2次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日（昼・夜）における初期医療を受けた救急患者搬送の円滑化及び医療の確保を図るとともに、専用病床を2床確保し、休日における第2次救急医療体制を確立し、12病院へ補助を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	他自治体との広域的な連携により、第2次救急医療体制を確保し、救急患者の適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（３）　妊娠期からの切れ目ない支援の推進		
取り組み内容	③　医療機関等との連携の強化		
具体的施策	休日診療の運営		
事業内容	・休日急病診療所		
担当課	健康生きがい課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
（一社）宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急医療を実施。 〇内科小児科　受診者数：1,980人　診療日数：70日 〇歯科　受診者数：　448人　診療日数：72日			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	就学前対応と小学校の連携		
事業内容	・養護教諭・保健師合同会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね15歳
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
小・中学校の養護教諭と保健師が集まって、就学前就学後の課題等の意見交換を実施。 〇開催数：1回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	意見交換等をすることで、連携体制確立の必要性を確認できたため。
		課題	現状の課題に対処できる連携内容を検討する必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	就学前対応と小学校の連携		
事業内容	・幼稚園就園指導委員会		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	公立幼稚園入園希望者
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
就園指導委員会を開催し、入園希望者、進級児のうち特別な教育的支援を必要とする幼児の発達課題及び指導の手立てや配慮事項等について協議を実施することにより、特別な教育的支援を必要とする幼児とその保護者に丁寧な就園指導をする事ができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	就園指導委員会により、公立幼稚園の入園希望者、進級園児について、適切な就園指導を行うことができたため。
		課題	配慮を必要とする児童生徒の増加に対して、必要となる体制を確保する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・宇治市健康づくり・食育推進計画の推進		
担当課	健康生きがい課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・<う一茶ん>連絡会へ啓発事業を委託し、施策の推進を実施。 ・健康づくり推進プランと食育推進計画を一体化した「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を実施。 　う一茶んフェスタ参加者数：約600人 　協議会開催回数　2回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	関係団体と本市施策との連携を図り、健康づくり・食育を推進していく必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	嗜好調査を実施し、食育の目標が時宜に適しているかどうか確認をする必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内8か所で開設した地域子育て支援拠点において、複数回、市から派遣または各拠点が招いた栄養士による相談会を実施し、学童期にのぞましい食生活などを身につけるための土台づくりとして、栄養や食生活などの知識の啓発を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	今後、地域子育て支援拠点の箇所数拡大に伴い、実施体制の検討が必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・小学校給食献立における取り組み ・中学校昼食提供事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校給食の献立において、食育献立や行事献立等を実施。 ・中学校では弁当の持参を原則としているが、家庭の事情等で弁当を持参できない場合に、栄養バランスに配慮した弁当の注文が行えるよう、中学校昼食提供事業を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	小学校給食では、食育献立や行事献立等を実施できた。中学校昼食提供事業は、持参弁当を補完する役割として、一定のニーズに応えられているため。
		課題	中学校昼食提供事業では、事業の定着に努めていくが、事業の改善点等について、総括を踏まえ、利便性の向上を図る。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	性教育の推進		
事業内容	・各校の性に関する教育の充実に向けての指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（体育編）・中学校学習指導要領（保健体育編）に則した性教育の実施にかかる指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小中学校において性教育を実施。 （小学校22校・中学校10校）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学習指導要領に則した授業を実施することができたため。
		課題	特になし。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	喫煙・飲酒対策		
事業内容	・薬物乱用防止教室 ・非行防止教室		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市立全小中学校において非行防止教室を実施した。 ・市立全小中学校において薬物乱用防止教室を実施した。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて喫煙、飲酒対策の取組を実施している。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなどし、指導の充実を図る。
評価	A	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	専門家を講師に招くなどし、指導の充実を図ること。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	①　学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	薬物対策		
事業内容	・薬物乱用防止教室 ・非行防止教室		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市立全小中学校において非行防止教室を実施した。 ・市立全小中学校において薬物乱用防止教室を実施した。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて薬物乱用防止対策の取組を実施している。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなどし、指導の充実を図る。
評価	A	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	専門家を講師に招くなどし、指導の充実を図ること。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	②　有害環境対策		
具体的施策	有害図書などの販売についての自主規制		
事業内容	・少年補導委員の活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
8月に府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動を実施した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	条例の周知徹底や社会環境の改善に向けた機運を高めることができたため。
		課題	継続した働きかけが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">②　有害環境対策</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">有害広告等の防止</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・少年補導委員の活動</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>教育支援課</td><td>事業対象年齢</td><td>青少年・小学生・中学生</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">8月に府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動を実施した。</td><td>平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>条例の周知徹底や社会環境の改善に向けた機運を高めることができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>継続した働きかけが必要である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">③　子育て期の親への支援</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">健康教室等の参加促進と内容の充実</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・各種乳幼児健康診査
・離乳食教室</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>保健推進課</td><td>事業対象年齢</td><td>3か月～4歳</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">健診は月3～4回、健やかセンターで実施。（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）また、親が乳児の食生活について知識を深め、自宅で安全に離乳食を実践できるよう促した。
【受診者数】
3か月児：1,286人　受診率：98.8%
10か月児：1,268人　受診率：94.2%
1歳8か月児：1,347人　受診率：96.2%
3歳児：1,380人　受診率：95.4%
離乳食教室　開催数：12回　参加者数：242人</td><td>平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">B</td><td>評価理由</td><td>子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>引き続き参加を促し、対象者のニーズに合わせた内容をさらに検討する必要がある。</td></tr>
</table>

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	③　子育て期の親への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・健康教育　・骨粗しょう症予防対策 ・健康相談　・各種がん検診		
担当課	健康生きがい課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・受診率向上に向け、乳がん・子宮頸がん検診は国制度に基づき、検診無料クーポン券の配布、クーポン券対象者のうち未受診者へ受診再勧奨はがきの送付を実施。周知啓発として市政だより記事掲載、チラシ配布を実施。 他課の個別通知書等に、簡易版検診事業案内チラシを同封し、個別勧奨に努めたが受診率は低下した。 ・胃がん・肺がん検診は、胃がん・肺がん検診同時開催回数増加、経年的に受診者数が少ない会場周辺へのチラシ戸配等、広報強化に努め、受診率は横ばい。 ・相談・教育事業・骨粗しょう症予防事業は、午前開催・保育付講座の継続のほか、地域子育て支援センター等へのチラシ配布を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	検診受診率や参加者数が微減したこと、また、総合的にみて利用率が低いため。
		課題	各種がん検診受診率は国目標に比して低い。健康づくり事業における子育て世代の参加者数が少ない。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	③　子育て期の親への支援		
具体的施策	生活習慣改善のための指導		
事業内容	・乳幼児相談 ・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	2か月～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施した。 （10か月児健診は宇治久世医師会へ委託） 【受診者数】 乳相児相談：開催数：64回　相談者数：1,929人 3か月児：1,286人　受診率：98.8% 10か月児：1,268人　受診率：94.2% 1歳8か月児：1,347人　受診率：96.2% 3歳児：1,380人　受診率：95.4%			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見とともに親の生活習慣改善のための指導を行うことができたため。
		課題	乳幼児の生活習慣は、親の生活習慣が大きく影響することから、正しい生活習慣を親自身が実践できるよう継続して指導していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	③　子育て期の親への支援		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・離乳食教室 ・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
離乳職教室の実施や各種乳幼児健診において、栄養士の集団教育や個別指導を実施した。 【受診者数】 3か月児：1,286人　受診率：98.8% 10か月児：1,268人　受診率：94.2% 1歳8か月児：1,347人　受診率：96.2% 3歳児：1,380人　受診率：95.4% 離乳食教室　開催数：12回　参加者数：242人	平成28年度と同様に引き続き実施予定。

評価	B	評価理由	教室の開催によって、家庭での適切な離乳食の実践や、乳幼児健診における個別栄養相談により、食育の推進が図れたため。
		課題	特に乳児期の月齢に応じた支援の検討が必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）　健やかなからだとこころの育ちへの支援		
取り組み内容	③　子育て期の親への支援		
具体的施策	メンタルケアの充実		
事業内容	・こども家庭相談 ・地域子育て支援拠点における子育て相談 ・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにおける専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 平成28年度実績　こども家庭相談　790件 地域子育て支援拠点8か所　2,047件 来庁者子育て支援コーナー　1,250件	平成28年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。

評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	市民カレンダーや宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、平成28年度と同様にチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	①　次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期への子育て・家庭に関する啓発		
事業内容	・中学生・高校生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	中学生～高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
中学・高校生の保育体験を市内保育所等にて年2回実施。 平成28年度実績　8/1～8/3　13名参加 12/26　2名参加			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	生徒の主体的な参加により開催した。参加者のアンケートから、総じて貴重な体験ができたとの感想がある。
		課題	参加人数のさらなる増加に向けて、開催時期等の検討が必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	①　次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期への子育て・家庭に関する啓発		
事業内容	・中学生の福祉体験事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
中学生の福祉体験事業の受け入れを行い、中学生が乳幼児とふれあう場や、子育てサポーターと交流する場を1回開催。宇治中学校3年生10人が参加。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	中学生に子育て支援の重要性やボランティア活動に参加する意義について啓発することができたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	①　次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期に子どもにふれあう機会の充実		
事業内容	・中学生・高校生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	中学生～高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
中学・高校生の保育体験を市内保育所等にて年2回実施。 平成28年度実績　8/1～8/3　13名参加 12/26　2名参加			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	生徒の主体的な参加により開催した。参加者のアンケートから、総じて貴重な体験ができたとの感想がある。
		課題	参加人数のさらなる増加に向けて、開催時期等の検討が必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	②　家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭教育の啓発		
事業内容	・地域懇談会での啓発などの取り組み		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
6月下旬から7月上旬にかけて市内9中学校区（1校区は警報発令のため中止）で開催し、延べ700人の参加があった			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	学校や、児童生徒の保護者、地域で活動するさまざまな人が交流することにより、より一層連携を深めることができたため。
		課題	保護者の参加率が低いことが課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	②　家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・小学生の親のための講座 ・思春期講座		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生～高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・小学生の親のための講座「宇治茶の魅力を発見！」（総合的な学習の時間「宇治学」）をテーマに講座を開催。2回。延べ23人参加。 ・思春期講座「思春期の子どもの心と身体のケア」をテーマに講座を開催。2回。延べ56人参加。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	小学生の子を持つ親に家庭学習の支援につながる内容となった。また思春期の子を持つ親に現在の子どもの心の様子や食事の大切さについて学ぶよい機会となったため。
		課題	開催時期や時間によって、参加しにくいケースがあるので、検討していく必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	②　家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・学校・ＰＴＡ主催の子育て講座 ・家庭科における学習		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（家庭編）・中学校学習指導要領（技術・家庭編）に則した授業の実施について指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小・中学校において家庭生活と家族に関する教育を実施。 （小学校22校・中学校10校）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学習指導要領に則した授業を実施することができたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	②　家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	子育て講座などの開催		
事業内容	・地域子育て支援拠点における子育て講座		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
各地域子育て支援拠点共通で、親子で取り組むことができる子育てに役立つ製作や遊び方等を紹介する子育て講座「親子であそぼう！」を月1回実施するとともに、その他、各拠点独自の子育て講座を随時実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	地域子育て支援拠点のひろばで子育て講座を開催し、子育てに役立つ情報や育児力の増進を図ることができたため。
		課題	参加人数のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組みが必要である。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	②　家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	親同士の交流活動への参加促進と環境づくり		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにて、宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、親同士の交流活動の場となる子育てサークルやひろば等の子育て情報を提供。 平成28年度発行実績　15,000部（平成27年度　8,700部）			より見やすく、わかりやすい情報誌をめざし、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	情報誌について、民間事業所や市民活動などの情報を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わかりやすさに向けた見直しが必要となるため。
		課題	民間事業所や市民活動などの情報提供に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	③　ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	ＤＶの根絶		
事業内容	・女性のための相談 ・男性のための電話相談		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し被害者及び同伴者の自立支援を実施。 ・女性のための相談　181件 ・男性のための電話相談　24件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	③　ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・女性のための相談 ・男性のための電話相談 ・宇治市ＤＶ対策ネットワーク会議開催による連携 ・女性のための相談担当者ネットワーク会議開催による連携 ・相談カードの設置		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
女性に対する暴力の根絶に向け、広報・啓発、相談体制の充実、庁内関係課との連携、情報の共有等に努めた。 ・女性のための相談　181件・男性のための電話相談　24件 ・宇治市ＤＶ対策ネットワーク会議　3回 ・女性のための相談担当者ネットワーク会議　1回 ・相談カードの設置　97箇所			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努め、さらに関係課との連携を図る。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	③　ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	ＤＶについての市民への啓発		
事業内容	・女性に対する暴力をなくす運動の取り組み ・相談カードの設置 ・デートＤＶ啓発防止しおりの配布		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・子どもの虐待と女性に対する暴力の根絶に向けて、それぞれの活動のシンボルマークを合わせた「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」を実施し、広報、啓発等に努めた。 ・相談カードを97箇所に設置した。 ・デートＤＶ防止に向けた啓発のためしおりを作成し、成人式の資料に同封して新成人に配布した。（3,000部作成）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努める必要がある。

基本目標	１　子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（５）　ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	③　ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	ＤＶについての教育の充実		
事業内容	・中学生向け啓発冊子の配布		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画ハンドブック<中学生編>を、市立中学校3年生全員と担任教職員等に2,100部配付。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	授業等でのさらなる活用促進に努める必要がある。

基本目標　２

「安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進」

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	①　子育て支援サービスや市民活動の広報の充実		
具体的施策	子育て支援サービスの情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供 ・多様な媒体を活用した子育て関連情報の提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を15,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシを地域子育て支援基幹センターにて配布。			情報誌について内容充実を図るとともに、市ホームページ等を活用して子育て支援事業の開催日程の広報・周知を図る。
評価	A	評価理由	情報誌について、内容充実のための見直しを図るとともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	子育て家庭への効果的な情報提供に向けて、情報誌のみではなく、市ホームページ等を活用した多様な情報提供について取り組みが必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	①　子育て支援サービスや市民活動の広報の充実		
具体的施策	情報メディア活用のための学習機会の提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行 ・関連講座の開催		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,500部発行。 ・「思春期の親のための講座　思春期の子どもの心と身体のケア」をテーマに講座を開催。 2回、延べ56人参加。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができた。また関連講座の開催により、さらに学習を深めることができた。
		課題	学習機会の1つとして関連講座を開催していく。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	①　子育て支援サービスや市民活動の広報の充実		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにて作成している宇治子育て情報誌にて民間事業所や市民活動などの情報を掲載し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 平成28年度発行実績　15,000部（平成27年度　8,700部）			より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	情報誌について、民間事業所や市民活動などの情報を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わかりやすさに向けた見直しが必要となるため。
		課題	民間事業所や市民活動などの情報提供に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	②　身近な相談窓口の充実		
具体的施策	地域子育て支援拠点等における相談窓口の充実		
事業内容	・こども家庭相談 ・地域子育て支援拠点における子育て相談 ・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにおける専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 平成28年度実績　こども家庭相談　790件 地域子育て支援拠点8か所　2,047件 来庁者子育て支援コーナー　1,250件			平成28年度と同内容で実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	市民カレンダーや宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、平成28年度と同様にチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	②　身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・保育所等での子育て相談		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相談に対応。また、虐待の相談には地域子育て支援基幹センター、児童相談所と連携。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	家庭支援加配が中心となって、それぞれの相談案件に対応しているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって千差万別の対応が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	②　身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・各園の教育相談についての指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
就園指導委員会により、教育相談を実施することにより、保護者の日々の子育ての悩みなどを幼児教育の専門家が受け、指導助言することができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立幼稚園を通して、保護者の日々の子育てに関する悩みなどの相談に応じることができたため。
		課題	配慮を必要とする児童生徒の増加に対して、必要となる体制を確保する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	②　身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・窓口での就園・就学に関する相談		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口に保護者向けのチラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広報について更なる充実に努めた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	日々の窓口や電話による就園・就学相談について、概ね迅速に対応できたため。
		課題	特になし。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	②　身近な相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
こども福祉課における専門相談員による「こども家庭相談」において、来所や電話のみではなく宇治市ホームページや担当課のメールアドレスに寄せられた子育て相談に対応しているとともに、市役所1階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、子育て支援全般に関する相談を実施。			平成28年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口については、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になるとともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	②　身近な相談窓口の充実		
具体的施策	利用者支援事業の実施		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 平成28年度実績　1,250件（相談）			平成28年度と同様に実施するとともに、計画に基づき、利用者支援事業のあり方について検討を進める。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、市内1か所の利用者支援事業として実施したため。
		課題	今後、計画に基づく事業実施について、地域子育て支援拠点での実施などそのあり方について検討が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	道路における歩道設置と安全確保		
事業内容	・宇治国道踏切改良事業 ・宇治五ケ庄線道路改良事業 ・ＪＲ新田駅前広場整備事業 ・菟道志津川線道路改良事業		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
宇治国道踏切改良事業では、踏切改良や踏切前後の市道の改良工事を実施し、児童等の安全確保に取り組んだ。 その他路線は、用地取得のため測量や関係機関協議など事業の進捗に努めた。			平成29年度、宇治国道踏切は整備完了予定、その他路線は用地取得に努める。
評価	B	評価理由	当該年度は、予定どおり進捗が図れたため。
		課題	早期の用地取得。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	人にやさしい道路整備		
事業内容	・人にやさしい道づくり事業 （城南荘本通り）		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域協働により、安全で安心な道路づくりを実施。 城南荘本通りの全延長450m中、250mは平成27年度に歩道整備が完了。平成28年度は残りの工区の工事に着手した。			残る200m区間の完了を目指す。
評価	B	評価理由	通過車両の減速、歩行空間の明確化が図れたため。
		課題	歩車共存道路としての整備効果。 経過観察が必要。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	交通バリアフリーの推進		
事業内容	・交通バリアフリー推進事業 （鉄道駅や周辺道路のバリアフリー化の推進）		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
JR黄檗駅および京阪黄檗駅を中心とした地区において、バリアフリー新法に基づいた「黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」を策定。			平成29年度は「伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」を策定予定。
評価	B	評価理由	予定どおり計画の策定を終えることができ、黄檗駅周辺地区のバリアフリーの方針について定めることができたが、バリアフリー化事業計画の内容の一部に課題が残っているため。
		課題	短期事業については具体的な事業内容を記述しているが、中長期事業については、具体的な事業内容を決めるため、今後も引き続き検討が必要となっている。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
策定した「黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」において、心のバリアフリーの推進に関する記述を行ったほか、概要版には参考例を記載。 また、市職員に対し、バリアフリー体験研修として車イス体験や白杖体験を実施し（25名参加）、障害のある人をはじめ、高齢者等への理解を深めた。			平成29年度に策定予定の「伊勢田周辺地区交通バリアフリー基本構想」においても、心のバリアフリーに関し、記述予定。
評価	B	評価理由	計画の中への記述や職員に対する啓発にとどまっており、市民に対する具体的な取り組みが今後必要となってくるため。
		課題	積極的な情報発信や情報提供の手法を考えていく必要がある。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ヘルプカードの作成及び配布。 障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。 ・市民ギャラリー等での展示・販売活動…年5回 ・障害者週間街頭啓発活動…市内4箇所 ・障害者啓発講座…年10回			障害者福祉大会開催予定
評価	B	評価理由	概ね実施できた。
		課題	より効果的な啓発方法について検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口においても広報するとともに、チラシを配布・配架。 ・地域子育て支援基幹センター窓口及びげんきひろばにおいて、マタニティマークを配布。			平成28年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。
評価	D	評価理由	一定の広報・啓発活動を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要であるため。
		課題	一定の広報・啓発活動を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	①　交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・マタニティマークの配布		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
母子健康手帳の交付時にマタニティマークを配付し、周囲に妊婦であることを示しやすくした。 母子健康手帳交付件数：1,353件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦が交通機関等を利用する際に身につけることで、周囲が妊婦への配慮を示しやすくすることができた。
		課題	さらなる啓発に努め、妊婦に優しい環境づくりを推進する。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	②　交通安全対策の推進		
具体的施策	交通安全対策事業の推進		
事業内容	・交通安全施設の設置・整備		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
通学路交通安全プログラムに基づき、市内一円で通学路の安全対策工事を実施した。			通学路交通安全プログラムの検証を実施。引き続き、安全対策に取り組む。
評価	B	評価理由	具体的な実行計画に基づき、安全対策を実施できたため。
		課題	補助金の低配分に伴う事業進捗への影響。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	②　交通安全対策の推進		
具体的施策	迷惑駐車・放置自転車対策		
事業内容	・行政・警察・消防による迷惑駐車追放三色パトロールの実施 ・放置自転車防止啓発 ・放置自転車の撤去		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・年4回宇治市内で迷惑駐車追放三色パトロールを実施し、合計218台の迷惑駐車車両に対して警告・指導を実施。 ・年10回宇治市内で放置自転車への啓発を実施。 ・年88回放置自転車の撤去を行った。平成28年度の撤去台数は530台で、平成27年度に比べ13台微増。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民からの要望を基に迷惑駐車車両への警告・指導、放置自転車の撤去・防止啓発を進めており減少傾向にあるが解消に至っていないため。
		課題	迷惑駐車対策は、運転者の駐車マナー向上のための取り組みを引き続き推進する必要があり、三色パトロール等の実施で、成果は上がっているものの、一部では警告や指導を行っても改善が見られない事例もあり、法的に取り締まれない場合もあるため、効果的な実施に向けて研究する必要がある。 放置自転車対策は、効果を上げているが、短時間の放置自転車への対応を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	②　交通安全対策の推進		
具体的施策	交通安全教室の充実		
事業内容	・警察と連携した交通安全教室の開催		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
保育園・幼稚園、小・中学校等で交通安全教室を合計83回実施。			警察と連携した交通安全教室の開催
評価	B	評価理由	園児や児童に対し、警察官による交通安全教室を年間83回実施しており、交通安全に対する理解を深めることに大きく寄与しているため。
		課題	依然として交通事故が発生していることや自転車の交通ルールへの理解をさらに深めるため、特に自転車利用の交通安全教育を推進する必要がある。 また、保護者に対する交通安全教育を推進する必要がある。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	②　交通安全対策の推進		
具体的施策	運転マナーについての啓発・指導		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
3小学校の通学路で、学校・ＰＴＡと合同で啓発活動を実施。このほか、幹線道路においてドライバーに安全運転を呼び掛け、安全運転の意識の向上に努めた。			・通学路で、保護者・ＰＴＡと合同で啓発活動を実施。 ・幹線道路での運転者への啓発活動
評価	B	評価理由	行政だけでなく、警察・学校関係者が一緒になって取り組むことで高い啓発効果を期待できる活動であり、交通事故件数も減ってきていることから、引き続き活動を継続していく。
		課題	運転者に対するより効果的な啓発の手法を検討していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	②　交通安全対策の推進		
具体的施策	チャイルドシートの着用推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～小学生
平成２８年度成果・実績		次年度以降実施内容	
シートベルト・チャイルドシート着用推進のための啓発活動を計2回実施。		・街頭啓発 ・交通安全教室内での啓発	
評価	B	評価理由	警察主体の啓発や取締り、保護者の意識向上等もあり、概ね周知されてきているため。
		課題	引き続き良好な現状を維持するため啓発活動を行っていきたい。走行中の車両に対する啓発だけでなく、全体への啓発手法を検討する必要がある。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	②　交通安全対策の推進		
具体的施策	自転車の安全な利用の推進		
事業内容	・自転車シミュレーターを利用した啓発 ・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績		次年度以降実施内容	
宇治橋通りで催されたわんさかフェスタ来場者を対象に自転車シミュレーターを利用した啓発活動を実施。この他、ＦＭうじによる自転車安全利用の広報活動や、商業施設での自転車の交通ルールを記載したリーフレットの配布や自転車レーンでの啓発活動、高等学校と連携して自転車通学中の生徒に対する現地指導を実施。		・自転車シミュレーターを様々な場所で利用した啓発。 ・商業施設等での街頭啓発。	
評価	C	評価理由	広報・啓発の対象が特定の地域、年齢層に偏っている。また、近年の法改正の内容等の広報・啓発が中心となっている。 実践的な取り組みとして新たな技術を活用した体験型の自転車シミュレーターを取り入れたり、高等学校と連携を図り、自転車通学時間帯に現地指導を実施したりしているが、対象者や年齢層が限定的となっているため。
		課題	あらゆる年齢層を対象とした啓発の手法を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	③　公共的空間における設備の充実		
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・ユニバーサルデザインの普及に向けた啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口においても広報するとともに、チラシを配布・配架。			平成28年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。
評価	D	評価理由	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要であるため。
		課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	③　公共的空間における設備の充実		
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・京都府福祉のまちづくり条例による施設整備の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内開発等案件に対する福祉的配慮への確認及び相談受付等を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	施策のより効果的な取り組みの検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	③　公共的空間における設備の充実		
具体的施策	育児・授乳室、育児設備の設置の推進		
事業内容	・公共施設設置おむつ交換台等の管理		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児用チェア及びおむつ交換台を設置した。 設置数　乳幼児チェア18台・おむつ交換台14台			老朽化や未整備箇所についての調査結果に基づき、順次整備予定。
評価	A	評価理由	市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置することで、子ども連れの来庁者の利便性向上を図ることができたため。
		課題	老朽化や未整備箇所について調査結果に基づき、整備が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	③　公共的空間における設備の充実		
具体的施策	子ども連れの来庁者に向けた取り組みの充実		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 平成28年度実績　預かり　1,947件（平成27年度実績　1,794件） 相談　1,250件（平成27年度実績　815件）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、子どもの預かりについて、従来のキッズコーナーより増加となっているため。
		課題	今後も広報・周知を図り、さらなる利用者の増加をめざした取り組みが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	子どもや市民を犯罪から守る地域防犯強化		
事業内容	・安心・安全まちづくり推進会議 ・防犯に関する啓発、講演会 ・安全・安心まちづくり補助金		
担当課	総務課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・安全・安心まちづくり推進会議を3回開催。 ・9月に防犯講演会を開催し100人が参加。 ・小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援するため、全22団体に対し補助金を交付。 これらの取組により、防犯意識の啓発や安全・安心なまちづくりの推進に効果があったと考える。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	上記の取組により、防犯意識の向上を図ることができたが、高齢化により活動人員の数が減っているため。
		課題	行政は、各防犯推進組織に団体間の連携、児童や生徒、高齢者、女性、障害のある人等幅広い地域の防犯活動を期待するが、実際には主に子どもを対象とした活動をされていることが多い。また、今後も継続した取組を行うための人員確保が課題。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の能動的な活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、幼稚園、小学校、中学校合計で延べ13,509人が1日4時間以上の活動（来訪者確認、校園内巡視等）を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化が課題である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・緊急通報システムの設置		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行うとともに、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・各校の安全管理体制についての指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
安全管理体制の強化への指導助言を実施することにより、すべての小中学校で、学校安全管理主任を指名し、校務分掌に位置づけて体制強化を図った。（小学校22校・中学校10校）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学校安全管理主任を指名し、体制強化が図れたため。
		課題	特になし。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・保育所等における防犯訓練		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
各園において宇治警察署と連携しながら防犯訓練を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもを犯罪から守るため、訓練を通じて職員の防犯意識が向上したため。
		課題	引き続き、様々な場合を想定して防犯訓練を実施する。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において、防犯訓練を実施した。 （幼稚園4園・小学校22校・中学校10校）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	「こども110番のいえ」の充実		
事業内容	・警察署や地域防犯組織と連携した取り組み		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
「こども110番のいえ」の拡充に向けた検討や、宇治署と安全・安心なまちづくりの取り組みを推進した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	検討を行ったが、平成28年度中の拡充に至らなかった。
		課題	「こども110番のいえ」の拡充や、スタンプラリー等の取組の推進に努める。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	子どもへの防犯教育		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において、防犯訓練を実施した。 （幼稚園4園・小学校22校・中学校10校）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	④　防犯対策		
具体的施策	スマートフォンや携帯電話等を通じた犯罪対策		
事業内容	・関係機関と連携した携帯電話に係る指導の実施		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市立小中学校において非行防止教室の中で携帯電話等を通じた犯罪対策に係る指導を実施した。 ・非行防止教室の中で取り上げていない学校についても各校の指導において携帯電話について取り扱った。			・非行防止教室の充実を図る中で、携帯電話に係る内容を取り入れる。 ・事業者による携帯電話安全教室等の充実を図る。
評価	C	評価理由	全学校の非行防止教室において取り上げられていないものの、指導は全小中学校で実施できているため。
		課題	一部の小中学校において専門家（含警察）を講師とした教室の実施ができていない。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・子育て支援医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため保険診療における自己負担分のうち、一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数　21,114人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	平成27年9月に対象を中学生まで拡充したことにより対象者の健康保持と子育て家庭の経済的負担をより一層図ることができたため。
		課題	助成状況の把握、分析に努める。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・未熟児養育医療給付		
担当課	保健推進課・年金医療課	事業対象年齢	1歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成。 給付決定児数：　51人 給付延件数　：　135件 給付延日数　：2,450日			養育に必要な医療給付を引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し、必要な医療給付を行なうことができたため。
		課題	特になし

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	施設利用料の軽減		
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・京都府によるきょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・広報を行うとともにチラシをこども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加え、きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・広報を実施した。
		課題	今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる広報・周知が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにて、宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 平成28年度発行実績　15,000部（平成27年度　8,700部）			より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	情報誌について、見やすさ、わかりやすさとともに、各家庭へのさらなる情報提供のために見直しを図る必要があるため。
		課題	子育て家庭が活用できる様々な制度の周知に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則の第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上いて、保育料の階層がC3以下の世帯の、第3子以降の児童の保育料の無償化を実施。			平成29年度から保育料の改定を行ったが、保育料の減免・軽減制度については、平成28年度と同様に引き続き実施する予定。
評価	A	評価理由	制度により必要な減免を実施することができた。
		課題	国・府の減免制度が複雑でわかりづらく、保護者への効果的な周知が難しい。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、小学校3年生までとしている幼稚園保育料に係る多子計算の年齢制限を拡大し、第3子以降の保育料無償化を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策について、問題なく実施できた。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・宇治市奨学資金貸与		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、4月と10月に奨学資金の貸与申し込みを受け付けた。 平成28年度貸与額：2,635,200円（貸与者数9人）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	無利子で奨学資金を貸与し、勉学意欲があるが経済的に修学が困難な家庭を支援することができた。また、市政だより、ホームページに加え、市内の公立・私立中学校、高校、大学に制度の案内を送付し、広報に努めたため。
		課題	高校生については、申請者が減少傾向にあり、その要因や他の奨学金制度の把握・分析に努め今後の在り方について検討する必要がある。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	①　子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励 ・私立幼稚園就園助成		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費及び就学奨励費を支給。また、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、就園助成費補助金を交付。			補助単価の変更等、国の動向を注視しながら、今後も引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策を適正に執行できたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	②　公営住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	特定優良賃貸住宅等の促進		
事業内容	・地域優良賃貸住宅（特定優良賃貸住宅）の利用促進		
担当課	住宅課	事業対象年齢	0歳～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内の特定優良賃貸住宅について、家賃補助期間が終了したため、市ホームページでの情報提供は取りやめ、窓口と電話での情報提供のみに変更した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	窓口と電話のみとなったが、情報提供の取組は継続続して実施できているため。
		課題	情報提供の方法の検討が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	②　公営住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	公営住宅等の改良・整備		
事業内容	・市営住宅の維持管理・施設改良		
担当課	住宅課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
槇島吹前市営住宅7号棟給湯器更新設計 神明宮東市営住宅外壁改修設計			槇島吹前市営住宅6号棟浴室等改修工事等
評価	C	評価理由	国交付金の大幅な減額により、一事業を平成29年度に繰越し、予定どおりの進捗にならなかったため。
		課題	施策実施のため予算確保が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	①　公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	公園、遊園の充実		
事業内容	・公園バリアフリー整備事業 ・公園遊具の改修・更新 ・公園遊具の点検・維持管理		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
利用者の安全確保のため、公園施設の点検・改修を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公園施設の改修を順次実施することができた。
		課題	公園施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	①　公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	自然に接する遊び場の充実		
事業内容	・源氏ゆめほたる事業		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
5月21日～6月12日までの20日間ナイター鑑賞を実施。9,668人の入園者があった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	植物公園の環境を生かし、市内中心部の近郊に蛍鑑賞の場を設定することで多くの方に楽しんでもらうことができたため。
		課題	入園者数が減少傾向にあるとともに、天候に大きく左右される事業である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	①　公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	緑化啓発の推進		
事業内容	・名木百選保全事業 ・みどりのボランティア推進事業 ・まちかどふれあい花だん推進事業		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
名木アドバイザーの派遣による名木保全やみどりのボランティアによる緑化推進活動、地域住民によるまちかどふれあい花だんの管理などを実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	名木の維持管理やボランティアの活動、まちかどふれあい花だんの実施により、みどり豊かな環境づくりをすることができたため。
		課題	名木の維持管理に関して、またボランティアの今後の活動方針等については検討が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	②　親子で遊べる場の確保		
具体的施策	身近で親子で遊べる場所の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、新たな地域子育て支援拠点を開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら引き続き今後の子育て支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	②　親子で遊べる場の確保		
具体的施策	雨の日に遊べる場所の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を週3日開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら引き続き今後の子育て支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	②　親子で遊べる場の確保		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない子と親等に保育所等を開放し、入所児童との交流を通じて、育児についての相談助言を享受する機会を設けた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	②　親子で遊べる場の確保		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用		
事業内容	・未就園児対象の子育て支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児行事を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で様々な取り組みを行っているため。
		課題	参加者の増加への取り組みや未就園児行事参加者を将来的に公立幼稚園の就園につなげていく工夫が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	②　親子で遊べる場の確保		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度に西小倉地域における地域子育て支援拠点「ひあ　にしおぐら」を新たに開設したことで、平成28年度は市内6か所の民間施設において地域子育て支援拠点を開設。 開設場所　南・東・北部地域子育て支援センター、りぼん、ぶんきょうにこにこルーム、ひあ　にしおぐら			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	B	評価理由	市内6か所の民間施設において地域子育て支援拠点を継続して開設しているため。
		課題	空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点について、民間施設の有効活用も含めた実施に向けて検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	②　親子で遊べる場の確保		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営・改修への補助		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度においては商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修が行われず、補助金交付の実施はなかった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は継続しているものの、平成28年度においては補助金の利用者がおらず、制度利用の増加に向けた検討が必要である。
		課題	補助金利用者の増加に向けて、制度の周知を強化する。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	子どもが自由に遊べる場の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を週3日開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	児童施設の整備		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、新たな地域子育て支援拠点を開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	公共施設へのプレイコーナー等設置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 平成28年度実績　預かり　1,947件（平成27年度実績　1,794件） 相談　1,250件（平成27年度実績　815件）			平成28年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、子どもの預かりについて、従来のキッズコーナーより増加となっているため。
		課題	今後も広報・周知を図り、さらなる利用者の増加をめざした取り組みが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等の運営に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所（園）・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園、小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕、及び法令等に適合させる修繕を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	一部、抜本的な改修が必要なものについては、応急対応としているものもある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	善法青少年センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
施設・設備の安全確保等のため、平成28年度は消防用設備の修繕等も含めて、適切な管理運営を実施した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	施設の清掃や消防設備点検、機械警備の業務委託を始め、施設や設備の修繕等、適切な安全管理に努めたため。
		課題	本館建設後、30年以上経過し老朽化が目立つ。計画的な修繕を図っていく必要がある。

基本目標	２　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	③　自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	河原青少年センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
年度ごとの施設修繕に努めた。平成28年度は火災警報器の修繕を実施し、安全管理が改善された。			センター所有の各種備品等の修繕及び未改修の施設修繕を予定する。
評価	B	評価理由	修繕の対象となる箇所は、今後の年度で順次、修繕を実施していく予定である。
		課題	いずれ大規模修繕の時期がくると考えられる。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">２　　安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（４）　いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">③　　自由に遊べる場の確保</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">施設の安全管理</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・施設や設備の修繕及び安全管理</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>大久保青少年センター</td><td>事業対象年齢</td><td>妊婦～18歳未満</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">センター周辺の保育園児や親子連れ、放課後や土日曜日に来館する小中学生が、のびのび楽しく利用できる憩いの場所として、広場の遊具や施設内のスポーツ用具などの安全管理を行った。
・自由来館者数　8,503人</td><td>平成28年度と同様に引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">C</td><td>評価理由</td><td>子どものケガ・事故がないよう施設内の遊具等の維持・点検など安全管理に努めた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>旧幼稚園の改修施設として、昭和62年に開設。
老朽化が進み、施設の耐震化が課題。</td></tr>
</table>

基本目標　３

「地域で子育て支援ができる環境づくりの推進」

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	①　子ども・子育てにおける地域への啓発		
具体的施策	身近な地域での声かけの促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センターを運営し、地域における相互援助活動を実施した。 平成28年度実績　利用件数　1,296件（平成27年度　2,099件）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせて、対象年齢を拡大するなどの取り組みを行ったが、計画の数値目標に達していないため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	①　子ども・子育てにおける地域への啓発		
具体的施策	子育て家庭支援についての講習		
事業内容	・子育て支援者研修会 ・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会を年2回実施。 125名参加（年2回計） ・主に援助会員向けのフォローアップ研修を年4回実施。 65名参加（年4回計）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに実施できているが、参加人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	②　民生児童委員活動の充実		
具体的施策	民生児童委員の活動に対する支援		
事業内容	・民生児童委員活動に対する助成 ・赤ちゃん訪問事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	おおむね2～3か月
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・民生児童委員活動に対する助成 子育て支援事業補助50,000円×11地区 市内11地区で子育て支援事業として子育てサロン事業を実施。 参加延べ人数約3,000名。 ・赤ちゃん訪問事業 乳児家庭全戸訪問事業の対象家庭のうち希望者に対して、啓発資材を持参して訪問し、子育てに係る悩み事等の相談を受けたり、各種行政サービスの紹介や、子育てサロンへの案内を行うことで、誰もが安心した子育てのできる環境づくりに努めた。訪問数54件。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	・各地区ごとの工夫により、子育てサロン参加者は昨年度並となった。子育て世代の気軽な相談場所としても機能している。 ・赤ちゃん訪問では、乳児期から母子と面識を持つ事でもしもの時の相談の道筋をつくることができた。
		課題	市民児協の赤ちゃん訪問事業については、市の保健推進課と連携し、引き続き取り組みを進めたい。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	②　民生児童委員活動の充実		
具体的施策	民生児童委員の活動に対する支援		
事業内容	・民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・民生児童委員主催のひろばの広報 宇治子育て情報誌、チラシ等で周知・広報。 ・保育士等の派遣による支援 保育士、保健師を派遣し、手遊び等の紹介や子育て相談を実施。 平成28年度実績　保育士　7回 保健師　7回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	民生児童委員主催のひろばと調整し、広報や専門職員派遣を実施したため。
		課題	ひろばのみではなく、民生児童委員の様々な活動と連携した子育て支援のさらなる取り組みの検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	③　各種団体活動への支援		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・女性の会連絡協議会に対する補助 ・子ども会連絡協議会に対する補助		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	活動は順調だが、事業の継続性については課題があるため。
		課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	③　各種団体活動への支援		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	各団体
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
近隣市町との交流や府主催の研修等に参加することにより、活動に携わる人のレベルアップをはかることができた。			平成28年度と同様に引き続き参加予定。
評価	B	評価理由	先進事例を学び、他地域との交流を深めることにより活動にもよい影響があったため。
		課題	研修に参加する人の固定化が課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	④　身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・ふれあいセンターの無料開放		
担当課	文化自治振興課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
菟道・伊勢田・平盛の3館で、一般開放の時間に読書や自主学習、スポーツ等の利用があった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	無料で開放し、子どもの学習やレクリエーションの場として活用されているため。
		課題	特になし。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	④　身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、西小倉地域に新たな地域子育て支援拠点「ひあ　にしおぐら」を開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	④　身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計23回）開催。 （参加人数延べ1,393人） ・笠取第二小学校において計168回開催。 （参加人数延べ1,351人）			新たに平盛小学校においても実施予定。
評価	C	評価理由	すでに開催している2校はいずれも学校内での開催であり、地域資源の活用に至っていないため。
		課題	近隣の公共施設等での開催を検討する。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	④　身近な施設の有効活用		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営、改修に対する補助		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度においては商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修が行われず、補助金交付の実施はなかった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は継続しているものの、平成28年度においては補助金の利用者がおらず、制度利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	補助金利用者の増加に向けて、制度の周知を強化する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	①　ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	会員拡充促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの広報・啓発 ・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・母子手帳配付時にチラシを配布するとともに、市政だより、ホームページおける会員募集広報を実施。 ・主に援助会員向けのフォローアップ研修を年4回実施。 平成28年度実績　援助会員数：　128人（平成27年度　136人） 依頼会員数：1,412人（平成27年度 1,474人） 両方会員数：　32人（平成27年度　29人）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	援助会員の増加に向けて、さらなる取り組みが必要となるため。
		課題	援助会員の増加やファミリー・サポート・センターの広報・啓発に向けて、さらなる取り組みが必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	①　ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	会員活動への支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
主に援助会員向けのフォローアップ研修を年4回実施。 平成28年 6月24日　18名参加 9月14日　7名参加 10月20日　31名参加 平成29年 2月17日　9名参加			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに研修を実施できているが、参加人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	①　ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	活動内容の多様化の促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターのアドバイザーによる活動内容の検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センターを運営し、地域における相互援助支援を実施した。 平成28年度実績　利用件数　1,296件（平成27年度　2,099件）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせて、対象年齢を拡大するなどの取り組みを行ったが、計画の数値目標に達していないため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	②　市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	子育てサークルやＮＰＯ等による子育て支援事業の支援		
事業内容	・地域子育て支援センターでのサークル支援事業 ・ＮＰＯ法人子育て支援事業のチラシ等の配架		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 平成28年度実績　おもちゃ等備品貸出 83回 保育士・保健師派遣　20回 サークル登録数　16（平成27年度　17） ・ＮＰＯ法人子育て支援事業のチラシ等を要望に応じて、こども福祉課、地域子育て支援基幹センター窓口等に配架			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	計画に基づく取り組みを実施しているが、子育てサークル登録数が減少しているため。
		課題	子育てサークル登録数が増加しない要因等を分析しながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組みが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	②　市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	子育て用品のリサイクルコーナー設置やバザー開催の支援		
事業内容	・リサイクル情報センターの周知		
担当課	文化自治振興課・こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
「宇治市リサイクル情報センター」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	D	評価理由	計画通り、引き続き子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施したが、事業の見直しに向けた検討が必要であるため。
		課題	さらに多くの子育て家庭への効果的な周知を図るため、宇治子育て情報誌や他広報媒体の見直しをする必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	②　市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	地域での子育て支援活動の充実		
事業内容	・京都文教大学・短期大学における「ぶんきょうにこにこルーム」の開設		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
京都文教大学・短期大学が場所を提供し、地域のＮＰＯ法人が運営を担い、市が法人への委託により経費を支援する形で地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」を開設。 平成28年度実績　延べ利用者数 8,985人（平成27年度　8,248人）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	計画に基づき事業を実施しており、利用者数も年々増加しているため。
		課題	利用を促進するため、さらなる広報・啓発が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	③　地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域福祉及び子ども・子育て支援についての市民啓発		
事業内容	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の公表 ・子育て支援者研修会の実施 ・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・計画の評価結果については、平成28年度以降、市民に公表していくことを「宇治市子ども・子育て会議」にて決定。 ・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会を年2回実施。　125名参加（年2回計） ・平成27年度に、ファミリー・サポート・センターの対象年齢を拡大。　平成28年度実績　利用件数　1,296件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね取り組みを実施しているが、計画の評価結果については、具体的な公表方法を今後検討する必要があるため。
		課題	行政だけではなく、地域とともに子育てを支援する取り組みについて、今後も継続して検討が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	③　地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	ボランティアの掘り起こしと育成		
事業内容	・子育てひろばボランティア養成講座		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子育てやその支援に関心を持ちボランティア活動に意欲を持つ市民を対象に「子育てひろばボランティア養成講座」を2回実施。 （計2名参加） 平成28年度実績　ボランティア登録数 22人（平成27年度　24人）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施しているが、講座受講者数や登録人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	講座受講者数や登録人数の増加を図り、継続的な活動を行うボランティアの確保が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	③　地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域で子どもを育てる活動の育成		
事業内容	・地域子育てひろばへの支援 ・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動 ・民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・地域住民が運営し、市が補助金を出す地域子育てひろばを民生児童委員の協力も得ながら市内6か所で開設。 ・平成27年度に、ファミリー・サポート・センターの対象年齢を拡大。　平成28年度実績　利用件数　1,296件 ・民生児童委員主催のひろばについて、宇治子育て情報誌やチラシ等で周知・広報するとともに保育士等の派遣による支援を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施しているが、地域とともに子育てを支援する環境づくりに向けたさらなる取り組みの検討が必要となるため。
		課題	地域とともに子育てを支援する環境づくりを促進するために、既存の事業をさらに推進するとともに、新たな取り組み等の検討が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	①　地域活動における交流の促進		
具体的施策	子どもたちの地域活動への支援		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ケ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。 第1回雨天により中止。　第2回平成28年11団体171人が参加。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	団体・参加者を得て、環境美化を通じて地域社会への貢献に寄与することができたため。
		課題	引き続き参加者増加に向けた取組が課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	①　地域活動における交流の促進		
具体的施策	子ども同士の交流活動の支援		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない子と親等に保育所等を開放し、入所児童との交流を通じて、育児についての相談助言を享受する機会を設けた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。

評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	①　地域活動における交流の促進		
具体的施策	子ども同士の交流活動の支援		
事業内容	・未就園児対象の子育て支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児行事を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。

評価	B	評価理由	各園で様々な取り組みを行っているため。
		課題	参加者の増加への取り組みや未就園児行事参加者を将来的に公立幼稚園の就園に、より一層つなげていく工夫が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	①　地域活動における交流の促進		
具体的施策	子どもと大人の世代間交流活動の促進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計23回）開催。 （参加人数延べ1,393人） ・笠取第二小学校において計168回開催。 （参加人数のべ1,351人）			新たに平盛小学校においても実施予定。
評価	B	評価理由	地域の青少年健全育成協議会、読書ボランティア等、さまざまな立場の人がサポーターとして活動に携わっているため。
		課題	さらなる地域人材の発掘、育成が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（３）　子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	②　生涯学習活動における交流の促進		
具体的施策	生涯学習関連施設における交流事業の推進		
事業内容	・夏休み子ども★わくわくフェア		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。出展者は計34コーナー（団体）、参加者は2,493人。			平成28年度から名称変更した。平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幅広い子ども向けの体験コーナーが出展され、出展者と子どもがふれあいと交流を楽しむことができたため。
		課題	暑さ対策や安全面について、主催者・出展者ともに徹底していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	自然体験学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科を通じて環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、自然体験学習を各学校において実施した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	自然体験学習について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・学校版環境ISO実施事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
学校版環境ISO実施事業の中で、各校・園が節電・節水やごみの減量・分別などに取り組んだ。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	小学校22校、中学校10校、幼稚園4園において環境学習を推進することができたため。
		課題	各校・園の取組状況にばらつきがある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活・理科を通じて環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、環境学習を各学校において実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	環境教育について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・講師派遣等による各校の取り組み支援		
担当課	環境企画課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
小学校から環境学習会の申し込みがなかったため、実施していない。			学校の事情を考慮し、より利用しやすいスタイルへ変更して実施予定。
評価	D	評価理由	内容については計画の基本目標と施策の方向性に合致しているが、宇治市の全小学校における実施率を向上させられていないため。
		課題	教育委員会を通じて学習会の実施を呼びかけているが、応募に至る小学校がなかった。ただし、関係機関と調整して、改善を図っている。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	福祉ボランティア学習の推進		
事業内容	・各校の福祉体験学習充実に向けての指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・生活科や道徳をはじめ、宇治学（総合的な学習の時間）において、高齢者はもとより広く福祉への理解を深める学習を行えるよう、京都府教育委員会や関係団体の実施事業などを通知するとともに、実施を呼びかけた。 ・宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、福祉体験学習に取り組んだ。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	職場体験学習の一環として、多くの福祉体験学習をする事ができたため。
		課題	福祉体験ができる事業所の確保などが困難な場合がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	職場体験学習の推進		
事業内容	・仕事・文化体験活動推進事業		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・KYO発見　仕事・文化体験活動推進事業補助金を交付。 （2,100千円） ・全中学校の2年生で職場体験学習を実施。 ・全小学校の4年生で体験学習を実施。			補助金交付を継続し、各小中学校での職場体験学習等の実施を支援する。
評価	A	評価理由	市立の全小・中学校で職場体験学習等の実施ができたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	指導者の掘り起こしと育成		
事業内容	・人材バンク事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
登録講師の研修と交流を目的とした「人の心をつかむ広報・集客力アップ講座」を開催。参加者16名。 人材バンクの広報を目的に、「宇治まなびんぐ2017」で、人材バンクの紹介を展示した。			引き続き、広報を行い、学習機会の促進につなげる。
評価	B	評価理由	市民への広報ができた。登録講師の研修を行うことで育成につながったため。
		課題	引き続き登録講師への研修を開催するとともに、効果的な広報を検討する必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、新たな地域子育て支援拠点「ひあ　にしおぐら」を開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	①　体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計23回）開催。 （参加人数のべ1,393人） ・笠取第二小学校において計168回開催。 （参加人数のべ1,351人）			新たに平盛小学校においても実施予定。
評価	C	評価理由	すでに開催している2校はいずれも学校内での開催であり、地域資源の活用に至っていないため。
		課題	近隣の公共施設等での開催を検討する必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	スポーツ・レクリエーション機会の充実		
事業内容	・各種スポーツ教室		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・レッツニュースポーツを春・秋それぞれ4回、計8回開催。 計184人参加。 ・ニュースポーツひろばを黄檗体育館にて14回、西宇治体育館にて17回開催。 ・屋外ニュースポーツひろばを西宇治中学校で2回、東宇治中学校で1回開催。計1,333人参加。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	一定の参加人数を得ることができ、市民にスポーツの場を提供することができたため。
		課題	引き続き定期的に開催をするとともに、効果的な広報を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・合唱団活動 ・紫式部市民文化賞 ・宇治十帖スタンプラリー ・市民交流ロビーコンサート		
担当課	文化自治振興課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・合唱団活動では、89人の合唱団員が、詩、曲を通じて音楽芸術の感性を高めた。 ・紫式部市民文化賞では、50件応募があった中で、中学・高校生から3件の応募があった。 ・宇治十帖スタンプラリーでは、本市の歴史文化の理解を深めるため、古跡・史跡等をコースに取り入れた。 ・市民交流ロビーコンサートでは、全17組中1組の小学生が出演。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	合唱団、市民文化賞の両事業において、児童・生徒の入団者、応募者が増加した。スタンプラリー、ロビーコンサートも、広く児童・生徒に認知されてきている。今後も継続実施する。
		課題	特になし。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・児童・生徒を対象とした古典の入門や古典に親しむきっかけづくりとなる事業の展開（①） ・夏の企画展関連事業（②） ・「宇治学」と連携した事業（③） ・職場体験学習の受け入れ（④）		
担当課	源氏物語ミュージアム	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
①子ども体験型教室「しかぞすむ　―生きるいろはを源氏でも―」 （全6回）　参加者 小学生53人 ミュージアムさんぽ　参加者93人（幼稚園児57人、小学生36人） かるた教室　参加者20人 ②館長からの招待状 利用者269人（小学生113人、中学生30人、保護者126人） 企画展ギャラリートーク　参加者83人（小人29人、大人54人） 源氏探検　参加者31人（幼児4人、小学生15人、保護者12人） ③総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による施設見学 小学校1,248人（18校）中学校112人（2校） ④職場体験学習　23人（8中学校）			①拡充（子ども体験型教室の実施回数拡大） ②拡充（ワークショップ（複数回）の開催） ③継続 ④継続
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿った事業を行えており、事業の新規実施や複数回化などの拡充を図ることができた。
		課題	利用者・参加者数の更なる拡大を図るために、広報手段を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	伝統行事への参加		
事業内容	・宇治田楽まつり		
担当課	文化自治振興課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内の児童・生徒、約20人が宇治田楽まつりに参加した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	伝統文化を再興させた宇治田楽まつりは徐々に児童・生徒に認知されつつあるため。
		課題	特になし。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の掘り起こしと育成		
事業内容	・市民文化芸術祭、子ども手づくり文化祭 ・合唱団活動		
担当課	文化自治振興課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子ども手づくり文化祭において、連合育友会・子ども会連絡協議会の指導のもと、延べ1,291人がクラフト制作に参加。 市少年少女合唱団では、6人の指揮者及び伴奏者により、団員89人の合唱指導をしていただいた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	どちらの事業も昭和54年から続いているものであり、指導者は代わりながらも、長年にわたり子どもたちの指導をしていただいているため。
		課題	指導者の高年齢化と、後進のなり手の不足。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の掘り起こしと育成		
事業内容	・スポーツ推進委員の研修		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市民の多様なスポーツニーズに対応するため、知識・技術の習得のため必要な研修を実施。 実技研修会5回、審判講習会1回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	スポーツ推進委員の資質向上が図られ、様々な行事を通じて研修内容を市民に還元できたため。
		課題	引き続き定期的に開催をするとともに、市民への効果的な還元方法・行事を検討する必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・市民文化芸術祭、子ども手づくり文化祭 ・合唱団活動		
担当課	文化自治振興課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子ども手づくり文化祭において、宇治市茶道連盟の協力により、茶道を学んでいる児童達が、希望者180人に抹茶をふるまった。 市少年少女合唱団では、指導者と合唱団員が年間10回を超えるイベントに出演及び開催をした。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	どちらの事業も多くの方に喜んでいただいているため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	②　スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・各種スポーツ大会		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
第50回市民総合体育大会　11,079人参加 第40回宇治市障害者スポーツ大会721人参加 第40回全日本中学ボウリング選手権大会　194人参加 第34回市民スポーツまつり　15,000人参加 第32回市民駅伝競走大会　83人参加 第33回宇治川マラソン大会　2,207人参加 第17回市民ファミリーバドミントン大会　90人参加			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	一定の参加人数を得ることができ、市民のスポーツ技術の向上の機会として大会を運営することができたため。
		課題	事業の円滑な運営と、効果的な広報を検討する必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動		
担当課	善法青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・学習・文化活動 書道教室・えいごくらぶ・手作り教室・料理教室・体験合宿・学習会等 （延べ実施回数　253回　延べ参加人数　2,295人） 体育・スポーツ・レクレーション活動 ・春、秋のレクレーション・スポーツクラブ・お楽しみ会・体験シリーズ・おもしろパーティー等 （延べ実施回数　28回　延べ参加人数　415人）			今までの成果を活かしながら更に事業参加者の増加を目指す。
評価	B	評価理由	様々な事業で異年齢の子ども達が協力して活動するようになったため。
		課題	事業がマンネリ化しないように更に魅力あるものへ変革していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動		
担当課	河原青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
毎年の実施で定着している事業もあり、参加者にも周知され定番として安定した事業もある。一方、従来にない教室を実施するなど、定着した事業・新規事業の両面からの事業展開を行っている。			現状の事業展開を維持し、実施方法の見直しなど改善点があれば、改善につとめていく。
評価	B	評価理由	大きな事業は、関係機関・保護者・地元の各組織の連携により実施され、その波及効果は大きい。また、センター単独の事業も人気が高いものが多く、おおむね成果が上がっていると考えられるため。
		課題	事業実施にあたっては、今後も保護者の協力を求めていくなど、より一層の協力体制を築いていかなければならない。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・各種教室、催し物、こどもクラブ、地域との交流活動事業		
担当課	大久保青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
青少年が、自ら学び自ら考えるなどの「生きる力」を育み、健全育成を図ることを目的に、体験活動、文化・スポーツ活動、地域の大人とのふれあいなど各種事業を実施。 ・各種実施事業・地域との交流事業　57回、参加者2,394人 ・こどもクラブ　年間 156回、参加者2,774人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	現状のセンターの施設内容・設備等のハード面を考慮すると、概ね効果的に実施できたため。
		課題	いわゆる青少年全般に関する支援事業や施策の充実の必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童・青少年向け図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生） ・団体貸出		
担当課	中央図書館	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：1,799冊 ・児童書貸出冊数：128,316冊(学校等団体貸出分を含む) ・児童書の展示　：19回 ・児童向け読書推進事業：10回、365人 ・おはなし会　　：17回、361人、おはなしのへや：12回、153人 ・図書館見学　　：　9校、800人 ・職場体験学習　：　5校、10人 ・団体貸出　　：16団体、5,240冊			継続して蔵書や読書環境の充実を図り、図書館に親しみ、本と出会い、読書の楽しさを知ることができる事業を実施する。
評価	B	評価理由	子どもの自主的な学習や読書活動を支援することができたため。
		課題	読書を好まない子どもに対する取り組みが今後の課題である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（保育園・幼稚園児・小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	東宇治図書館	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：341冊　児童書貸出冊数：63,360冊 ・児童書の展示　：12回 ・児童向け読書推進事業：6回開催　229人 ・おはなし会　　：25回　222人 ・おはなしのへや：11回　54人 ・職場体験学習　：　3校　6人 ・図書館見学　　：　3校　332人 読書クラブ1校6回 延べ97人 4歳児2園 58人			継続して蔵書や読書環境の充実を図り、合わせて図書館に親しみ、本と出会い、読書の楽しさを知ることができる事業を実施する。
評価	B	評価理由	子どもの自主的な学習や読書活動を支援することができたため。
		課題	児童書の貸出冊数は増加したが、おはなし会の参加者は減少しており、参加したいと思わせる企画の充実と広報が課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・児童図書展示 ・読書推進事業 ・おはなし会 ・図書館見学（小学生） ・職場体験学習の受け入れ（中学生）		
担当課	西宇治図書館	事業対象年齢	0歳～18歳未満

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：389冊、児童書貸出冊数：63,716冊 ・児童書の展示　：11回 ・児童向け読書推進事業：5回、385人 ・おはなし会　　：11回、66人　　おはなしのへや：12回、135人 ・図書館見学　　：　5校、348人 ・職場体験学習　：　4校、8人	引き続き児童書及び子どもの読書環境の充実を図ると伴に、図書館に親しみ、本と出会い、読書の楽しさを知ることができる事業を実施していく。

評価	B	評価理由	選書購入により児童書の充実を図った結果、前年度比140冊増加した。また、多数の参加者が見込めるイベント等の効果があり、児童書の貸出冊数は2,672冊増加したため。
		課題	児童書貸出冊数は増加したものの、おはなし会の参加者数は低迷している。定例のおはなし会、おはなしのへやの周知を図っていく。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	生涯学習センター事業の充実		
事業内容	・夏休み子ども★わくわくフェア ・こどもスポーツチャンバラ道場 ・おやこっこらんど ・理科出前実験教室（平成28年度）		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	0歳～小学生

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
・夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として夏休み子ども★わくわくフェアを2日間開催。 出展者は計34コーナー（団体）、参加者は2,493人。 ・幼児から小学生までを対象に、こどもスポーツチャンバラ道場を実施。全5回。参加人数は延べ59人。 ・乳幼児とその保護者を対象に遊び場や遊びを提供する中で、成長し新しい発見をする場としておやこっこらんどを開催。 全12回。参加人数は延べ757人。 ・小学生を対象に「驚き、不思議、面白サイエンス」をテーマに理科出前実験教室を開催。全5回。参加人数は延べ84人。	夏休み子ども★わくわくフェアは、平成28年度から名称変更した。理科出前実験教室に替わり、小学生を対象にした「こども漢字講座」を実施する。他の事業は従来に同じ。

評価	B	評価理由	乳幼児から小学生、その保護者にむけて多くの事業を開催することができたため。
		課題	小学校の行事開催日と重ならないよう、日程については毎年確認していく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	公民館事業の充実		
事業内容	【中央公民館】 ・夏休み子ども自主活動室開放事業 ・春休み子どもお楽しみ劇場 ・夏休み親子木工教室 ・子どもの居場所づくり支援事業 ・人形劇フェスティバル		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	0歳～高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・夏休み子ども自主活動室開放事業　7/16～8/12の期間。参加人数延べ212人。 ・春休み子どもお楽しみ劇場　年1回。参加人数100人。 ・夏休み親子木工教室　講座の回数：2講、参加組数延べ39組。 ・子どもの居場所づくり支援事業　開催日数：28日、開催講座数（延べ）：40講座、参加人数延べ452人。 ・人形劇フェスティバル　年1回。参加人数200人。			春休み子どもお楽しみ劇場は平成28年度で終了した。他の事業は従来に同じ。
評価	B	評価理由	公民館サークルや地域住民の協力で、様々な体験活動ができ、子どもの成長を助け、大人が教える喜びを味わう機会となったため。
		課題	公民館サークル等の協力団体の活動を生かしながら、子どもの成長を助けるため、事業の円滑な運営をし、効果的な広報を実施する必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	公民館事業の充実		
事業内容	【宇治公民館】 ・夏休み子ども木工教室 ・夏休み子ども理科教室 ・子育て広場 ・子どもの居場所づくり支援事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	0歳～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・夏休み子ども木工教室　年1回。参加人数21人。 ・夏休み子ども理科教室　小学校低学年対象、高学年対象を各1回実施。参加人数低学年20人、高学年16人。 ・子育て広場＠宇治公民館共催事業　全11回実施。参加人数延べ271人。 ・子どもの居場所づくり支援事業　茶道6回、木工1回、料理3回の全10回実施。参加人数延べ177人。			子育て広場は年12回実施に変更。他は従来に同じ。
評価	B	評価理由	公民館も子育て支援の場であることを広く知ってもらえた。また体験学習を通して子ども同士刺激し合い交流できたため。
		課題	引き続き定期的に開催するとともに、効果的な広報を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	公民館事業の充実		
事業内容	【木幡公民館】 ・夏休みはなまる工作教室 ・親と子のちょっとおしゃれなクリスマスパーティー ・子どもの居場所づくり支援事業 ・親と子のちょっとおしゃれな木幡倶楽部 ・親と子のちょっとおしゃれな「春を呼ぶ音楽会」		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	幼児～小学生
平成２８年度成果・実績		次年度以降実施内容	
・夏休みはなまる工作教室　年1回。参加人数20人。 ・親と子のちょっとおしゃれなクリスマスパーティー　年1回。参加人数41人。 ・子どもの居場所づくり支援事業　年4回土曜日に実施。参加人数延べ47人。 ・親と子のちょっとおしゃれな木幡倶楽部　年5回。参加人数延べ172人。 ・親と子のちょっとおしゃれな「春を呼ぶ音楽会」　年1回。参加人数46人。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	サークルや高齢者教室運営委員の協力で、三世代交流や親同士、子ども同士の交流が図れたため。
		課題	参加者が固定化してきており、新規参加者募集が課題。また、祖父母世代と親子世代の世代間ギャップを埋め、より親しみを持って交流するための手法を検討し、改善していくことが課題である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	公民館事業の充実		
事業内容	【小倉公民館】 ・おぐらクッキングクラブ（平成28年度） ・夏休みふれあい広場 ・子どもの居場所づくり支援事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	幼児～小学生
平成２８年度成果・実績		次年度以降実施内容	
・おぐらクッキングクラブ　全5回土曜日に実施。参加人数延べ83人。 ・夏休みふれあい広場　年1回。参加人数32人。 ・子どもの居場所づくり支援事業　全8回5月から3月までの概ね月1回土曜日に実施。参加人数延べ203人。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	サークルや地域の人の協力を得て、学校や家庭で経験できない様々な体験を通して心豊かな人間性を育む機会を提供できたため。
		課題	引き続き定期的に開催をするとともに、効果的な広報を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	③　青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	公民館事業の充実		
事業内容	【広野公民館】 ・子ども茶道教室 ・夏休み親子木工教室 ・子どもの居場所づくり支援事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・子ども茶道教室　全8回。登録20人、延べ129人参加。 ・夏休み親子木工教室　参加組数14組。 ・子どもの居場所づくり支援事業　科学の教室。全5回。 参加人数延べ72人。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	人と人との交わりの大切さなどを学ぶよい機会となった。また子どもの探求心に繋がる「発見の喜び」を提供する機会となったため。
		課題	市内各施設において、様々な事業を実施している中で、他とどのように差別化を図っていくかについて検討が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	④　子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	子どもが参加・企画する取り組みへの支援		
事業内容	・中学生・高校生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	中学生～高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
中学・高校生の保育体験を市内保育所等にて年2回実施。 平成28年度実績　8/1～8/3　13名参加 12/26　2名参加			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	生徒の主体的な参加により開催した。参加者のアンケートから、総じて貴重な体験ができたとの感想があるため。
		課題	参加人数のさらなる増加に向けて、開催時期等の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	④　子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	子どもが参加・企画する取り組みへの支援		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ケ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。 ・第1回雨天により中止。 ・第2回平成28年11団体171人が参加。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	活動の中止はあったものの、28年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	引き続き参加者増加に向けた取り組みが課題である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	④　子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	ポスターや標語等の募集		
事業内容	・児童福祉週間の標語の募集と紹介		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・平成29年度児童福祉週間の標語募集を市ホームページにて掲載。 募集期間　平成28年9月1日～10月20日 ・平成28年度児童福祉週間の標語を市ホームページにて紹介。 平成28年度児童福祉週間　平成28年9月1日～10月20日			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	D	評価理由	国の児童福祉週間における取り組みのみとなっており、より効果的な取り組みなどの検討が必要であるため。
		課題	国の児童福祉週間における取り組みのほか、より効果的な取り組みなどの検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	⑤　学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	学びや遊びについての情報提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、情報紙を年4回、各2,500部発行。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	市民の編集委員が減少傾向にあるので、募集していく必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	⑤　学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	生涯学習関連施設における事業の情報提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行 ・うじ市民活動サポート事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,500部発行。 ・宇治市内で生涯学習活動を行っているグループ・個人を対象に、生涯学習センターが事業開催の会場や広報のサポートを行う。28年度は9団体を採択。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	より多くの市民に見てもらえるようにする必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（４）　まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	⑤　学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	地域での活動や団体活動の広報への支援		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行 ・うじ市民活動サポート事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,500部発行。 ・宇治市内で生涯学習活動を行っているグループ・個人を対象に、生涯学習センターが事業開催の会場や広報のサポートを行う。28年度は9団体を採択。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	より多くの市民に見てもらえるようにする必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	①　子育てサークルの育成・支援の推進		
具体的施策	子育てサークルの育成		
事業内容	・地域子育て支援センターでのサークル支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 平成28年度実績　おもちゃ等備品貸出 83回 保育士・保健師派遣　20回 サークル登録数　16（平成27年度　17） サークル代表者交流会開催　3回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	計画に基づく取り組みを実施しているが、子育てサークル登録数が減少しているため。
		課題	子育てサークル登録数が増加しない要因等を分析しながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組みが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	①　子育てサークルの育成・支援の推進		
具体的施策	子育てサークルのネットワーク化		
事業内容	・地域子育て支援センターでのサークル支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 平成28年度実績　おもちゃ等備品貸出 83回 保育士・保健師派遣　20回 サークル登録数　16（平成27年度　17） サークル代表者交流会開催　3回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	計画に基づく取り組みを実施しているが、子育てサークル登録数が減少しているため。
		課題	子育てサークル登録数が増加しない要因等を分析しながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組みが必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	②　親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	地域子育て支援拠点を中心とした親子の集いなどの充実		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を週3日開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	②　親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	仲間づくりの機会の充実と周知啓発		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を週3日開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設したため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	②　親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない子と親等に保育所等を開放し、入所児童との交流を通じて、育児についての相談助言を享受する機会を設けた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	②　親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業		
事業内容	・公立幼稚園での園庭開放の検討		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
未就園児行事の中で、あわせて園庭開放を一部実施した。			行事外の実施については、引き続き検討していく。
評価	D	評価理由	未就園児行事の中での園庭解放にとどまっているため。
		課題	一般的な園庭解放の実施に向けては、安全面や管理体制などについて、検討が必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	③　市民活動のネットワーク化の促進		
具体的施策	市民活動のネットワーク化と組織の設立		
事業内容	・サークル代表者交流会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
サークル代表者交流会を年3回開催し、おもちゃ等備品貸出や保育士・保健師派遣等の子育てサークルへの支援についての広報・周知を実施。 平成28年度実績　開催日　4月26日、10月26日、平成29年2月21日 サークル登録数　16（平成27年度　17）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づく取り組みを実施しているが、子育てサークル登録数が減少しているため。
		課題	子育てサークル登録数が増加しない要因等を分析しながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組みが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	③　市民活動のネットワーク化の促進		
具体的施策	身近な地域での活動拠点の確保		
事業内容	・ゆめりあうじ施設一般開放		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画、子育て支援、観光など市民交流のための複合施設として多くの利用を図るため、機械設備総合管理業務、清掃業務、駐車場料金精算システム保守業務を委託し施設の適正管理に努めた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	施設の老朽化により、今後、故障が多発する可能性があるが、迅速な対応に努める必要がある。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	④　地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	新たな地域子育て支援拠点の整備		
事業内容	・新たな地域子育て支援拠点の開設検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点の開設及び地域子育てひろばへの支援を実施しており、平成28年度は、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を週3日開設。 平成28年度実績　地域子育て支援拠点　8か所 地域子育てひろば　6か所			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、西小倉地域において、新たな地域子育て支援拠点を開設できたため。
		課題	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、空白地となっている中学校区での地域子育て支援拠点の開設が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	④　地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	地域子育て支援拠点の充実		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を月1回実施し、各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 平成28年度実績　開催日　毎月第2月曜日 場所　宇治市地域子育て支援基幹センター	平成29年度も引き続き毎月第2火曜日に地域子育て支援基幹センターにて開催。

評価	A	評価理由	計画に基づき会議を開催するとともに、すべての拠点も参加して開催できたため。
		課題	拠点同士の情報共有、意見交換等をさらに活発化するとともに、拠点の利用者のニーズ等の把握についてさらに取り組むことが必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	④　地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	子育て支援総合コーディネーターの配置		
事業内容	・地域子育て支援基幹センターへの配置 ・来庁者子育て支援コーナーへの配置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 平成28年度実績　1,250件（相談）	平成29年度も引き続き毎月第2火曜日に地域子育て支援基幹センターにて開催。

評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、市内1か所の利用者支援事業として実施したため。
		課題	今後、計画に基づく事業実施について、地域子育て支援拠点での実施などそのあり方について検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	④　地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	地域子育て支援拠点と他機関との連携		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を月1回実施し、各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 平成28年度実績　開催日　毎月第2月曜日 場所　宇治市地域子育て支援基幹センター			平成29年度も引き続き毎月第2火曜日に地域子育て支援基幹センターにて開催。
評価	B	評価理由	計画に基づき会議を開催しているが、他機関との連携をさらに推進する必要があるため。
		課題	拠点同士の情報共有等のみではなく、拠点の利用者のニーズ等に応じて、他機関との連携をさらに図っていくことが必要である。

基本目標	３　地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	（５）　親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	④　地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	子育て支援者への支援		
事業内容	・子育て支援者研修会 ・地域子育てひろばへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会を年2回実施。 125名参加（年2回計） ・地域住民が運営し、市が補助金を出す地域子育てひろばを民生児童委員の協力も得ながら市内6か所で開設。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施しているが、地域とともに子育てを支援する環境づくりに向けたさらなる取り組みの検討が必要となるため。
		課題	地域とともに子育てを支援する環境づくりを促進するために、既存の事業をさらに推進するとともに、新たな取り組み等の検討が必要である。

基本目標　４

「仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進」

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	低年齢児保育の充実		
事業内容	・民間保育所等施設整備 ・小規模保育事業等の拡充		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
乳児を対象とした家庭的保育事業を合計10か所定員55人で実施。28年4月より乳児を対象とした小規模保育事業を1か所定員15人で新たに開始し、小規模保育事業は計2か所定員30人での実施となった。			29年4月から家庭的保育事業を小規模保育事業に移行し、家庭的・小規模保育の合計定員が10名増加した。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業の実施が概ねできたため。
		課題	計画の量の見込みを超える入所希望があった場合の対応が必要である。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	延長保育事業の充実		
事業内容	・延長保育促進基盤整備事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
11時間を超えて、開所している民間保育所等に対して人件費などに対する補助を実施。また子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、一日当たりの利用時間が8時間までの保育短時間認定の子どもが8時間以上の保育を利用する場合の人数に応じて補助を実施。			国の補助メニューを活用し、延長保育のニーズに合わせた補助を行っていく。
評価	B	評価理由	国の補助メニューを活用し、延長保育のニーズに合わせた補助を行い、保育ニーズの多様化に対応できたため。
		課題	夜間保育についての検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	休日保育事業の実施		
事業内容	・休日保育事業実施に向けての調査・研究		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
具体的な検討が実施できていない。			他市の事例などを参考に検討を行う。
評価	E	評価理由	検討ができていないため。
		課題	検討の実施が必要である。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	障害児保育事業の充実		
事業内容	・障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所（園）・認定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で74人、民間保育所（園）・認定こども園で100人、合計174人の児童を受け入れ、保育を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。
		課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け入れ体制の強化に努める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	一時預かり事業の充実		
事業内容	・一時預かり事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
平成28年度は合計15園での実施。	平成28年度と同様に引き続き実施予定。

評価	B	評価理由	順次拡大し、民間19園中15園で実施できたため。
		課題	利用人員について年度間の増減が大きく、その動向を見極める必要がある。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	病児・病後児保育事業の推進		
事業内容	・乳幼児健康支援一時預かり事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生

平成２８年度成果・実績	次年度以降実施内容
病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う事業を実施。平成8年9月から宇治病院、平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の3カ所で実施。 平成28年度実績　延べ利用人数　2,031人	平成28年度と同様に引き続き実施予定。

評価	A	評価理由	計画に基づき事業を実施できており、計画の数値目標を達成しているため。
		課題	共働き家庭からのニーズの高い事業であるため、さらなる利用人数増加に向けて広報等を実施。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	病児・病後児保育事業の推進		
事業内容	・病児保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度は新たに1園で事業を開始し、合計10園での実施。			平成28年度実施園のうち1園が事業を廃止したため、新たな実施園について検討を行う。
評価	B	評価理由	順次拡大し、民間19園中10園で実施できたため。
		課題	看護師等の確保が困難となっており、事業実施の障害となっている。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	子育て短期支援事業（ショートステイ）の充実		
事業内容	・こどもショートステイ事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、宿泊を伴う保育を実施。 桃山学園（伏見区）・京都大和の家（精華町）の2施設で実施。 　平成28年度実績　延べ利用人数　78人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づき事業を実施しているが、計画の数値目標に達していないため。
		課題	セーフティネットとしての機能と役割がある事業であり、年度によって利用の増減があるが、必要な子育て家庭が利用しやすいよう、制度のさらなる広報・周知が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	ファミリー・サポート・センター事業の充実		
事業内容	・ファミリー・サポート・センター		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度に、対象年齢を従来の「10歳まで」から「小学6年生まで」、家事等支援の範囲についても、従来の「生後6か月まで」から「産前2か月から1歳に達するまで」に拡大。 平成28年度実績　利用件数　1,296件（平成27年度　2,099件）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせて、対象年齢を拡大するなどの取り組みを行ったが、計画の数値目標に達していないため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	①　多様な保育サービスの提供		
具体的施策	幼稚園預かり保育事業の実施		
事業内容	・預かり保育についての調査・研究		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年6月に宇治市公立幼稚園検討委員会を設置し8回の会議を開催した後、検討委員会から提言書をいただいた。			今後の公立幼稚園のあり方について検討していく
評価	C	評価理由	預かり保育事業の実施の有無について、具体的な方向性を打ち出せていないため。
		課題	宇治市立幼稚園の抱える課題を解決する施策の１つとして、実施の有無を含めた検討を行っていく必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	②　柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	保育要件の弾力化の検討		
事業内容	・多様な保育に欠ける要件への対応		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行規則の中で、新たに保育を必要とする要件に位置付けられる以前より、求職活動や育休中であることを要件に保育の実施を行ってきた。現在、施行規則で定める要件以外に、別居親族の看護・介護などを保育を必要とする要件として認めている。			国・他自治体の動向や保護者等の要望も踏まえ、多様な保育を必要とする要件について検討し、適切に対応する。
評価	B	評価理由	保護者の多様な保育を必要とする要件に対応できたため。
		課題	保育を必要とする要件の確認が困難な場合がある。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	②　柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	効率的な保育施設運営の推進		
事業内容	・民間活力の活用に向けての調査・研究		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
例年国・京都府の補助金等を活用し、民間保育所等において、定員増を伴う施設整備に補助を実施。28年度は、小規模保育事業1か所について、事業実施者を公募にて選考し、国の補助金を活用して施設新設の補助を予定していたが、工期の関係により、29年度への繰越事業となった。			繰越事業分の補助を実施。これとは別に槇島ひいらぎ保育園の増築工事に対する補助を予定。
評価	C	評価理由	事業実施者の選考はできたが、年度中に施設整備が完了しなかったため。
		課題	待機児童対策については、計画の量の見込みを超える入所希望があった場合の対応が課題となる。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	②　柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	多様な形態による保育施設の運営の検討		
事業内容	・保育所の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
28年度に京都府からの依頼を受けて、保育所の認定こども園への移行に関する意向調査を実施し、事業者と市との協議、京都府による事前協議を経て、認定こども園の認可申請を行い、29年4月より、1園が保育所から幼保連携型認定こども園となった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	認定こども園への移行に関する意向調査の実施や、移行に向けた協議の実施ができたため。
		課題	市内全体では1号認定児の量の見込みを確保方策が上回っている状況で、個別の認定こども園の1号認定児定員をどの程度に設定するのかが課題である。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	②　柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	多様な形態による保育施設の運営の検討		
事業内容	・幼稚園の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
京都府からの依頼に基づき、市内私立幼稚園9園への意向調査を実施。調査等を行った結果、現時点においては認定こども園には移行せず幼稚園での運営を継続することとなった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、十分に効果的に実施できているため。
		課題	私立幼稚園が認定こども園へ移行する意向がある場合は関係各所との協議が必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	②　柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	施設の整備		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
例年国・京都府の補助金等を活用し、民間保育所等において、定員増を伴う施設整備に補助を実施。28年度は、小規模保育事業1か所について、事業実施者を公募にて選考し、国の補助金を活用して施設新設の補助を予定していたが、工期の関係により、29年度への繰越事業となった。			繰越事業分の補助を実施。これとは別に槇島ひいらぎ保育園の増築工事に対する補助を予定。
評価	C	評価理由	事業実施者の選考はできたが、年度中に施設整備が完了しなかったため。
		課題	待機児童対策については、計画の量の見込みを超える入所希望があった場合の対応が課題となる。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	②　柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	保育施設評価の実施		
事業内容	・評価手法の検討		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
第三者機関による評価の実施を促し、実施のあった4施設について、公定価格の第三者評価受診加算による負担金の支出を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	新たな実施施設が増えたため。
		課題	保育所・認定こども園全園での実施には至っていない。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	育成学級の充実		
事業内容	・育成学級施設整備事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度は槇島育成学級の施設整備が完了し、定員を90名から120名に増加。			育成学級入級児童数の増加に伴う施設整備について検討。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	小学校児童数は減少しているが、育成学級入級児童数は増加しており、地域性や学校敷地等の施設整備への課題もある。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	指導員の資質向上		
事業内容	・育成学級指導員を対象とした研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるように、学級運営の課題や状況に合わせた研修テーマを設定し、必要な研修を実施。			研修計画に基づく各種研修を実施し、指導員の資質向上に努める。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに研修が実施できたため。
		課題	研修テーマや内容が固定化しつつあることから、テーマの選定等について検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	学校現場と育成学級との連携		
事業内容	・学校現場と育成学級との意見や情報交換による連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートにおいて、特別支援学級等との意見交換や情報共有により連携を図った。			保護者や子どもが安心して育成学級を利用できるように、引き続き学校現場との連携を図る。
評価	B	評価理由	特別支援学級在籍児童等のサポートにおいて、学校現場との連携を図ったため。
		課題	障害等の程度や状況がそれぞれ異なることから、サポートのあり方について困難性が高い。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	学校現場と育成学級との連携		
事業内容	・育成学級運営に関する協議・調整		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
小学校における大規模工事や各種設備点検等の情報共有に努めるとともに、育成学級の入級児童数等の情報を共有することで、日常の安全確保・円滑な事業運営について調整を実施。 また、小学校児童数の推計等の情報共有を図り、必要な施設整備や改修について協議・調整を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね円滑に協議・調整が図れたため。
		課題	入級児童数の増加に伴う育成学級施設の整備については、学校運営を前提に今後も協議調整が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育（保育）施設等との連携		
事業内容	・育成学級と就学前教育（保育）施設等の情報共有等による連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
就学前教育（保育）施設等に在籍していた配慮を要する児童が新一年生として育成学級へ入級する場合など、入級後も障害等の程度や状況に応じた適正なサポートが行えるように、情報共有等による連携を図った。			育成学級と就学前教育（保育）施設等との情報共有等による連携を図る。
評価	C	評価理由	入級対象が小学生であることから、就学前教育（保育）施設との直接的な連携が十分に図られていないため。
		課題	小学校に在籍する配慮を要する児童のうち、育成学級に入級する児童に限った情報共有を図る必要があるため、個別に連携を図る必要がある。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育（保育）施設等との連携		
事業内容	・保育所等と育成学級の情報共有等による連携		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
保育所から小学校へは保育士（保育教諭）と教師間の面談と、教育・保育要録の引き渡しなどの接続・連携を図っており、保護者同意のもと、小学校と育成学級との連携を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	条件はあるものの、一定連携できているため。
		課題	個人情報の取り扱いもあるため、完全な情報共有は困難。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育（保育）施設等との連携		
事業内容	・公立幼稚園と育成学級の情報共有等による連携		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園では小中学校との情報共有のため、「移行支援シート」作成しており、その内容について就学先や関係する支援機関と情報共有している。育成学級にも必要があれば情報が提供できるよう努めている。			必要な情報の提供を行う。
評価	C	評価理由	移行支援シートによる情報の提供に努めているため。
		課題	移行支援シートを効果的に活用するために、小学校も含めた連携をさらに検討する必要がある。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	多様な形態によるサービス提供の検討		
事業内容	・多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度に宇治市放課後児童健全育成事業費補助金を創設し、社会福祉法人の参画による事業の多様化を図った。			多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方について引き続き検討する。
評価	B	評価理由	放課後児童健全育成事業にかかる補助金を創設し、社会福祉法人の参画による事業の多様化を図ったため。
		課題	市の学童保育のあり方を含めた検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	放課後子ども総合プランの推進		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
市内20小学校で育成学級を開設・運営している。小学校児童数は減少しているが、育成学級児童数は増加しており、施設整備により定員数の増加を図った。			教育・福祉関係各課との連携を図り、放課後児童対策の整備と子どもの安全な居場所づくりに努める。
評価	B	評価理由	市内20小学校で育成学級を開設・運営したため。
		課題	教育・福祉担当課と一層の連携を図りながら、放課後児童対策の推進に向けた具体的な協議が必要である。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（１）　仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	③　総合的な放課後児童対策		
具体的施策	放課後子ども総合プランの推進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計23回）開催。 （参加人数延べ1,393人） ・笠取第二小学校において計168回開催。 （参加人数延べ1,351人）			新たに平盛小学校においても実施予定。
評価	C	評価理由	活動を充実、継続していくための人材が不足しているため。
		課題	さらなる地域人材の発掘、育成が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	雇用者・企業への啓発と情報提供		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース第138号と第140号において、事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに関する啓発記事を掲載。			ワーク・ライフ・バランスについての関連記事を労政ニュースに掲載する。
評価	A	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することができたため。
		課題	今後も同じペースで啓発に努める。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	雇用者・企業への啓発と情報提供		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の広報・啓発、学習機会の提供		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース等に事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載。また、商工会議所を通じて、イベントやセミナーについての情報提供を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	啓発手段について検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	働き方の見直しに向けた取組		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース第138号、第139号、第140号において、ワーク・ライフ・バランスや固定的性別役割分担意識の解消について、また、育児・介護休業制度の普及に関する記事を掲載し、啓発に努めた。			ワーク・ライフ・バランスについての関連記事を労政ニュースに掲載する。
評価	A	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することができたため。
		課題	今後も同じペースで啓発に努める。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	ワーク・ライフ・バランスの啓発		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
内閣府作成の啓発資料を窓口配布をすることで啓発を行っていたが、平成28年度は市への啓発資料の提供がなかったこともあり啓発できなかった。			宇治子育て情報誌での啓発等効果的な取り組みについて実施予定。
評価	E	評価理由	ワーク・ライフ・バランスの啓発を行うことができていなかったため。
		課題	継続的に啓発が実施できるような手段を検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	ワーク・ライフ・バランスの啓発		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の広報・啓発、 学習機会の提供		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
情報誌「リズム」でワーク・ライフ・バランス啓発記事を掲載。 各2,000部（年4回発行）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	設置場所の拡大に努める。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	育児休業制度等の普及・啓発		
事業内容	・京都府労働者生活資金特別融資保証料利子補給金 （うち育児休業資金融資に係る保証料及び利子補給）		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度においては育児休業資金融資の利用がなく、保証料・利子補給の実施はなかった。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は継続しているものの、平成28年度においては融資制度の利用者がいなかったため。
		課題	融資利用者の増加に向けて、京都府に制度の周知を依頼する。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	育児休業制度等の普及・啓発		
事業内容	・育児・介護休業制度の普及・啓発		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース等に育児・介護休業制度等の普及・啓発記事を掲載。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	啓発手段について検討が必要である。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	一般事業主行動計画の実施促進		
事業内容	・一般事業主行動計画の実施促進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
厚生労働省・都道府県労働局作成啓発パンフレット「一般事業主行動計画を策定し、くるみんマーク認定を目指しましょう!!!」をこども福祉課窓口にて配布を行い、広報・啓発を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	D	評価理由	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要であるため。
		課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	特定事業主行動計画の進行管理		
事業内容	・宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の進行管理及びその周知		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児パパセミナーを実施。育児休業制度等について広く周知を行い、育児休業を取得しやすい環境づくり等に努めた。			育児パパセミナーの計画的実施及び男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児休業を取得しやすい雰囲気づくりに努める。
評価	B	評価理由	宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の目標達成に向けて、制度周知や意識改革に努めているため。
		課題	男性職員の育児休業取得率の向上。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・「ハローワーク宇治　マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。 ・ハローワーク宇治において、ファミリー・サポート・センター援助会員の募集チラシの配架を依頼。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	D	評価理由	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要であるため。
		課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	①　ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビー掲示板に掲示及び市民相談室に配架した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な情報はすぐに手に取って見てもらえるように、来庁者の目につきやすい場所に配架したため。
		課題	今後も求人情報や各種案内を見やすい場所に配架し、来庁者に有益な情報を提供する。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	②　子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	事業所内保育施設整備の促進		
事業内容	・事業所内保育施設等の整備促進		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
事業所内保育事業について、事業者との協議を実施。			実施のためのルールを定め、事業者との協議を進める。
評価	C	評価理由	事業者との協議は持ったが、事業実施のための具体的な進展はなかったため。
		課題	他市町村居住児童の取り扱いなど課題がある。また、類似の事業である企業主導型保育事業との差別化が困難である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	②　子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談　110人 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー　62人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営に努める。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	②　子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	商工観光課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	③　固定的な性別役割分担意識の解消の推進		
具体的施策	男女共同参画の啓発		
事業内容	・情報誌「リズム」の発行 ・市政だよりによる広報・啓発 ・男女共同参画週間UJIのつどい ・UJIあさぎりフェスティバル ・各種セミナー ・中学生向け啓発冊子の配布 ・「労政ニュース」		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」　各2,000部（年4回発行） ・市政だより　22回掲載 ・男女共同参画週間UJIのつどい講演会　108人 ・UJIあさぎりフェスティバル　1,000人 ・各種セミナー　403人 ・中学生向け啓発冊子の配布　2,100部 ・労政ニュース　2回掲載			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努める必要がある。

基本目標	４　仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）　仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	③　固定的な性別役割分担意識の解消の推進		
具体的施策	家庭における相互協力と役割の啓発		
事業内容	・情報誌「リズム」の発行 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・中学生の職場体験		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」　各2,000部（年4回発行） ・中学生向け冊子の配布　2,100部 ・中学生の職場体験　3校			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努める必要がある。

基本目標　５

「配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進」

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	①　虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・こども家庭相談 ・来庁者子育て支援コーナー ・地域子育て支援拠点における子育て相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
「こども家庭相談」及び地域子育て支援拠点における子育て相談に加えて、平成28年度から市役所1階市民交流ロビーにて「来庁者子育て支援コーナー」を開設し、子育て支援全般に関する相談を実施。 平成28年度実績　こども家庭相談　790件 地域子育て支援拠点8か所　2,047件 来庁者子育て支援コーナー　1,250件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、さらに子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や件数のさらなる増加に向けた周知・啓発の検討が必要である。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	①　虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	虐待防止のためのネットワークの強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における 関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年6回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を年5回実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を実施したが、開催回数を拡充して情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	①　虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	児童相談所等との連携強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における 関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年6回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を年5回実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を実施したが、開催回数を拡充して情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	①　虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	妊娠期からの相談体制の充実		
事業内容	・パパママスタート		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 〇ハイリスク妊婦訪問　訪問件数：40件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ハイリスク妊婦に対し、妊娠期等への保健指導を実施した。
		課題	対象者の継続的な把握に努める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	①　虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	妊娠期からの相談体制の充実		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 平成28年度実績　1,250件（相談）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方策に基づき、市内1か所の利用者支援事業として実施したため。
		課題	今後、計画に基づく事業実施について、地域子育て支援拠点での実施などそのあり方について検討が必要である。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	①　虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・市政だより・ホームページ・チラシ等での周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
里親制度に関するポスター、チラシをこども福祉課、地域子育て支援基幹センター、来庁者子育て支援コーナーに配架するとともに、市政だよりに掲載して周知・啓発を実施。 市政だより　12月1日号掲載			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	府の依頼に基づき、ポスター、チラシを配架するとともに、市政だよりにて周知・啓発を実施したため。
		課題	府内における里親数は全国的に少ない状況であり、さらなる周知・啓発が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	②　虐待防止のための啓発の強化		
具体的施策	早期発見のための市民や地域団体への啓発		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・「児童虐待初期対応ハンドブック」を活用した児童虐待防止についての講座を実施。 ・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 平成28年11月24日　　85名参加 ・11月の児童虐待防止推進月間において、市長も参加した街頭啓発や啓発展示等を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに実施できているが、増加する児童虐待の対応件数をふまえ、継続した取り組みが必要となるため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加していることをふまえ、引き続き、啓発等に取り組むことが必要である。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（１）　児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	②　虐待防止のための啓発の強化		
具体的施策	関係機関への対応方法の周知		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
「児童虐待初期対応ハンドブック」を活用した児童虐待防止についての講座を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに実施できているが、増加する児童虐待の対応件数をふまえ、継続した取り組みが必要となるため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加していることをふまえ、引き続き、啓発等に取り組むことが必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（２）　ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	①　ひとり親家庭の相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：702件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	チラシ等で広報しているが、ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるようさらに周知に努め、関係機関とも連携し、相談しやすい環境整備について検討する。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（２）　ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	①　ひとり親家庭の相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の仲間づくり支援		
事業内容	・ひとり親家庭福祉対策事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
母子寡婦団体が実施する事業の情報提供や活動助成を通じて、親子で楽しめ、またひとり親家庭の親同士が交流や相談できる機会の提供と福祉の増進を図ることができた。 いきいきふれあい事業参加者数：95人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度により参加者の増減はあるものの、ひとり親家庭の交流の場を提供することができたため。
		課題	事業の実施にあたり、安定した運営ができるよう引き続き情報提供や活動支援に取り組む。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（２）　ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	②　ひとり親家庭への経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
一人親家庭の児童及びその親に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病にかかる医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ひとり親家庭児　　2,518人 ひとり親家庭児の親　　1,666人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	順調に運営できている。
		課題	特になし。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（２）　ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	②　ひとり親家庭への経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた経済的援助		
事業内容	・児童扶養手当支給事業 ・ひとり親家庭福祉対策事業 ・ひとり親家庭自立支援給付事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定に向け、児童扶養手当の支給、生活資金の貸付、就職に有利な資格の取得を支援する自立支援給付金を支給。自立支援給付金については、支給期間や支給額等を拡大して実施した。 児童扶養手当受給資格者数：1,773人 高等職業訓練促進給付金：20,877,500円（21件） 自立支援教育訓練給付金：44,712円（1件）			自立支援給付事業については、給付対象者を拡大して実施。
評価	A	評価理由	ひとり親家庭の就業の促進、生活の安定と自立を支援した。自立支援給付事業については、利用者の多くが取得資格を活かした就労へとつながっており、今後も利用の拡大に向けた周知が必要なため。
		課題	国の制度改正に留意し、制度の周知に努める。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児通所支援等の提供		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
障害児通所給付費の実績（延べ人数） ・児童発達支援：2,497人 ・医療型児童発達支援：101人 ・放課後等デイサービス：2,738人 ・保育所等訪問支援：129人 ・障害児相談支援：1,143人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	順調に利用実績が伸びている。
		課題	障害児相談支援のさらなる充実。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	早期療育ネットワークの推進		
事業内容	・早期療育ネットワーク会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
心身に障害のある子どもや、発達支援が必要を思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者が集まって意見交換を実施しネットワーク化を図る 開催数：2回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	療育に関わる関係機関とのネットワーク形成により、情報共有と業務連携を図ることができたため。
		課題	近年、発達支援が必要な子は増加傾向であり、的確な状況把握や今後の見通し、府・関係機関との連携など支援体制の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	療育事業の充実		
事業内容	・心身障害児通園事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	発達障害支援のため、事業者が運営する通園施設へ補助金交付を適切に執行したため。
		課題	発達支援が必要な子は増加傾向であり、各施設の状況等を考慮しながら決定していく必要がある。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	療育事業の充実		
事業内容	・心身障害児福祉事業補助金		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
心身障害児と父母が参加する、施設見学や自然体験等の事業に補助を行い、心身障害児が集団の中で、社会のルールや人間関係の構築を学ぶ機会を提供。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	学校外における集団での遊びや学習を支援できたため。
		課題	発達段階の違う子ども達の、それぞれの支援方法の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の充実		
事業内容	・障害者歯科治療事業		
担当課	健康生きがい課	事業対象年齢	概ね3歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
歯科サービスセンターにおいて、京都府宇治久世歯科医師会及び（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を実施。 診療日数：52日　受診者数：352人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	適切に事業実施し、障害者の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	市民ニーズを把握し、対応していく必要がある。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の充実		
事業内容	・自立支援医療（育成医療）		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
身体に障害のある18歳未満の児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の一部を支給。 件数：52人			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	障害者総合支援法に基づき適正に医療費を支給し、障害児の身体障害を除去及び軽減することができたため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の充実		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
一定の障害のある重度心身障害者に対して、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病にかかる医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 重度障害者1,763人 （福祉医療費支給事業の対象者（障害）75歳未満）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	助成状況の把握、分析に努める。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	補装具費給付事業の充実		
事業内容	・障害者補装具費支給事業 ・障害者等日常生活用具給付等事業		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
（障害者等日常生活用具給付等事業） 児童　413件 （障害者補装具費支給事業） 児童　107件			日常生活用具については今年度同様に実施、補装具については障害のある児童を対象とした給付の充実に努める。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	引き続き給付品目と基準額の検討を行い、補装具の給付・修理の充実を図る。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	特別支援教育の推進		
事業内容	・いきいき学級支援員の配置		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
京都府特別支援教育充実事業対象校・インクルーシブ教育システム推進事業係る合理的配慮協力員配置校象校以外の市立小学校17校、中学校8校にいきいき学級支援員を配置し、通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒10.7%への支援を行うとともに、670人（55.6%）の児童生徒で個別の指導計画を作成した。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	いきいき学級支援員の配置により、障害のある児童等への支援を行うことができたため。
		課題	障害のある児童等への支援について、さらに細かな配慮が求められている。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	施設、設備面での対応		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助 ・障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所の施設整備の際に、京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、民間保育所（園）・認定こども園に対しては障害児の保育にかかる設備の購入費用として活用可能な障害児保育事業補助金や民間社会福祉施設サービス向上補助金を交付。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	障害者保育事業補助金は加配職員の人件費、民間社会福祉施設サービス向上補助金は一般的な施設整備の財源となっており、障害児保育にかかる設備整備には至らなかったため。
		課題	支援が必要となる児童の受け入れに際して、施設整備の必要性を的確に判断するとともに、国への障害児保育事業への充当財源の拡充を要望するなど、財源の確保に努める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	施設、設備面での対応		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、トイレ改修等の際に、多目的トイレ等を整備するとともに、配慮が必要な児童にあわせて階段昇降機の設置や施設改修等を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	施設面で多目的トイレのスペースが確保できない学校については、車イスにも対応した可能な限り広いブースをトイレ内に整備しているため。
		課題	特になし。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
保健推進課からの療育勧奨によって児童発達支援の利用を開始。 件数：63件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	待機児童なく療育につながっているため。
		課題	特になし。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・特別支援教育推進委員会 専門家チームによる巡回相談 ・就学指導委員会における学校、 療育機関、庁内各課との連携		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会の設置や、精神科医や臨床心理士等で構成する専門家チームの巡回相談による専門的な指導助言や、宇治支援学校地域支援センターうじ巡回相談を活用した。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ適切な教育的支援を行う特別支援教育の推進ができた。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	校内委員会の設置、巡回相談の実施などにより、障害のある児童等への支援を促進することができたため。
		課題	障害のある児童等への支援について、さらに細かな配慮が求められている。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・早期療育ネットワーク会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
心身に障害のある子どもや、発達支援が必要を思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者が集まって意見交換を実施しネットワーク化をはかった。 開催数：2回			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	療育に関わる関係機関とのネットワーク形成により、情報共有と業務連携を図ることができたため。
		課題	近年、発達支援が必要な子は増加傾向であり、的確な状況把握や今後の見通し、府・関係機関との連携など支援体制の検討が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	①　障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	相談支援の充実		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
障害児相談支援の普及率：79.4%（前年76.4%） （障害児相談支援支給決定者数/全障害児通所給付費支給決定者数） 知的障害者相談員の相談件数：11件			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	障害児相談支援の普及率が100%ではないため。
		課題	放課後等デイサービス利用者の障害児相談支援。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	②　障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	障害のある児童等の保育内容の充実		
事業内容	・障害児保育指導員の設置 ・障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
保育支援課に障害児保育指導員を設置して、各保育所・認定こども園に障害児保育に係る指導・助言を実施。 併せて、公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所（園）・認定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で74人、民間保育所（園）・認定こども園で100人、合計174人の児童を受け入れ、保育を実施。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。
		課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け入れ体制の強化に努める必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	②　障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	交流活動の促進		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
育成学級において障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートに努め、子ども同士の交流を図った。			引き続き障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートに努め、子ども同士の交流を図る。
評価	B	評価理由	特別支援学級に在籍する入級児童について、可能な限り多くの児童と交流を深めているため。
		課題	障害の程度や状況を考慮しながら、多くの児童が交流できる機会の提供を図る必要がある。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）　障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	②　障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	交流活動の促進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計23回）開催。 （参加人数延べ1,393人） ・笠取第二小学校において計168回開催。 （参加人数延べ1,351人）			新たに平盛小学校においても実施予定。
評価	B	評価理由	障害のある児童に対して配慮ある対応をしているため。
		課題	今後人数が増えたときの対応が課題である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（３）		
取り組み内容	②　障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	障害のある児童等の放課後対策の充実		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
障害のある児童を含めた配慮を要する児童について、保護者や小学校との連携を図り、サポートに努めた。			引き続き保護者や小学校との連携を図りながら、サポートに努める。
評価	C	評価理由	保護者や小学校との連携により配慮を要する児童へのサポートを行ったため。
		課題	児童によって障害等の程度や状況がそれぞれ異なる一方で、育成学級は異学年による集団生活の場となることから、サポートのあり方について困難性が高い。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（４）　生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援		
取り組み内容	①　経済的困難を抱える家庭への支援		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業 （自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援）		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
相談延べ人数770人、連携先：庁内関係各課70件、民生委員1件、社会福祉協議会30件、地域包括支援センター6件、ハローワーク30件、その他55件 合計192件			平成29年度においては、子どもの学習支援事業を実施。
評価	B	評価理由	概ね適切かつ効果的に実施出来ているため。
		課題	支援対象世帯の掘り起しと子どもの学習支援事業の効果的な実施が必要である。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（４）　生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援		
取り組み内容	①　経済的困難を抱える家庭への支援		
具体的施策	子育て家庭に対する手当の充実への取り組み		
事業内容	・国や京都府への要望		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭等に対し、子育て・生活支援・就業支援、養育費の確保や税制上の措置を含む経済的支援など総合的な対策の推進を図るよう国に要望。また、京都府には、母子家庭と父子家庭の区別をなくし、ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、母子家庭奨学金を父子家庭にも拡大するよう要望。			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	国や京都府に対して、ひとり親家庭への支援策の推進を要望したため。
		課題	国や京都府の動向に留意する必要がある。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（４）　生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援		
取り組み内容	①　経済的困難を抱える家庭への支援		
具体的施策	保育料負担の軽減【再掲】		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則の第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上いて、保育料の階層がC3以下の世帯の、第3子以降の児童の保育料の無償化を実施。			平成29年度から保育料の改定を行ったが、保育料の減免・軽減制度については、平成28年度と同様に引き続き実施する予定。
評価	A	評価理由	制度により必要な減免を実施することができたため。
		課題	国・府の減免制度が複雑でわかりづらく、保護者への効果的な周知が難しい。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（４）　生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援		
取り組み内容	①　経済的困難を抱える家庭への支援		
具体的施策	保育料負担の軽減【再掲】		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、小学校3年生までとしている幼稚園保育料に係る多子計算の年齢制限を拡大し、第3子以降の保育料無償化を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策について、問題なく実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	５　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	（４）　生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援		
取り組み内容	①　経済的困難を抱える家庭への支援		
具体的施策	教育費負担の軽減【再掲】		
事業内容	・宇治市奨学資金貸与		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	高校生
平成２８年度成果・実績			次年度以降実施内容
勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、4月と10月に奨学資金の貸与申し込みを受け付けた。 平成28年度貸与額：2,635,200円（貸与者数9人）			平成28年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	無利子で奨学資金を貸与し、勉学意欲があるが経済的に修学が困難な家庭を支援することができた。また、市政だより、ホームページに加え、市内の公立・私立中学校、高校、大学に制度の案内を送付し、広報に努めた。
		課題	高校生については、申請者が減少傾向にあり、その要因や他の奨学金制度の把握・分析に努め今後の在り方について検討する必要がある。

平成２８年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

<table>
<tr><td>基本目標</td><td colspan="3">５　　配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進</td></tr>
<tr><td>施策の方向性</td><td colspan="3">（４）　　生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援</td></tr>
<tr><td>取り組み内容</td><td colspan="3">①　　経済的困難を抱える家庭への支援</td></tr>
<tr><td>具体的施策</td><td colspan="3">教育費負担の軽減【再掲】</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">・小・中学校就学援助
・小・中学校特別支援教育就学奨励
・私立幼稚園就園助成</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>学校教育課</td><td>事業対象年齢</td><td>幼稚園児・小学生・中学生</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成２８年度成果・実績</td><td>次年度以降実施内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費及び就学奨励費を支給。また、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、就園助成費補助金を交付。</td><td>補助単価の変更等、国の動向を注視しながら、今後も引き続き実施予定。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td rowspan="2">A</td><td>評価理由</td><td>必要な施策を適正に執行できたため。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td>特になし。</td></tr>
</table>